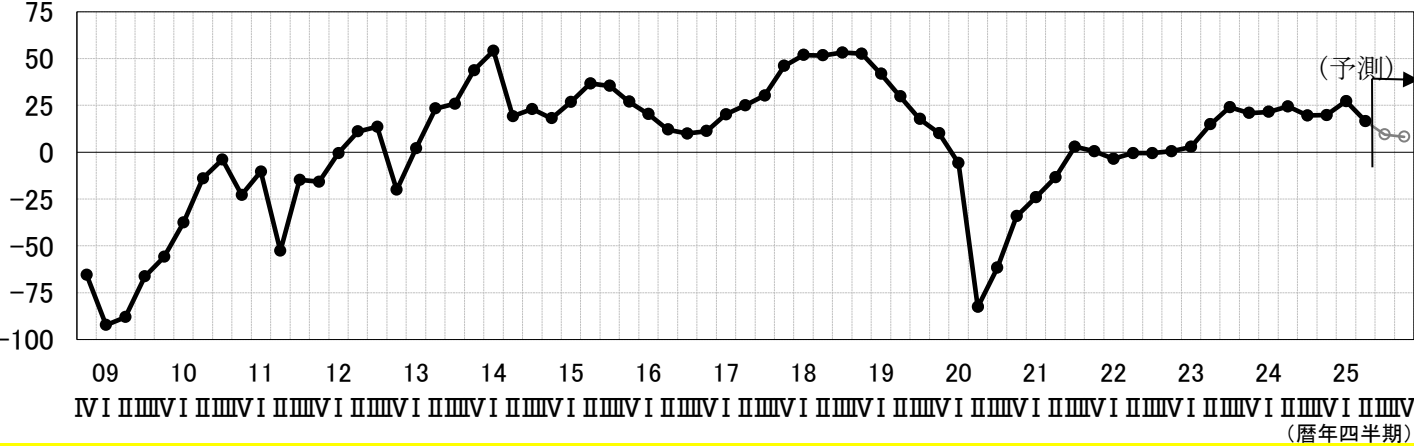


中部圏の景況感の現状（４～６月期）と見通し（10～12月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



〈注目点〉

- ①景況判断は産業総計では3期ぶりに悪化し、前回予測の26.3を大きく下回った。業種別でみると、製造業は1～3月期の16.4から4～6月期は9.5と悪化し、前回予測の14.9を下回っており、米国トランプ政権による追加関税の影響が顕在化し始めているものとみられる。非製造業も、1～3月期の34.3から4～6月期は19.2に低下しているが、製造業と比べると景況感の高い水準にある。
- ②経営上の課題について、人手不足・技能者不足への対応策としては産業総計で「採用（中途を含む、国籍問わず）」が約8割と最も多い。とりわけ非製造業は「今年度の賃上げ」や「業務の効率化・平準化」、「教育・能力開発の強化」といった回答が他の業種に比べ多い結果となった。
- ③トランプ大統領の関税政策の業績への影響については、「マイナス」が産業総計で5割超と最も多い。前回調査では、「わからない」の回答が多数であったが、足元では実害が顕在化し始めているものとうかがえる。特に製造業では、「マイナス」との回答が71%と非製造業・建設業と比較し多い。
- ④2025年春闘の妥結状況については、産業総計で「賃上げあり（ベースアップを含む）」との回答が8割超と最も多い。賃上げ率については、産業総計の加重平均で4.64%であり、うちベースアップ分の賃上げ率については3.37%となった。

〈概要〉

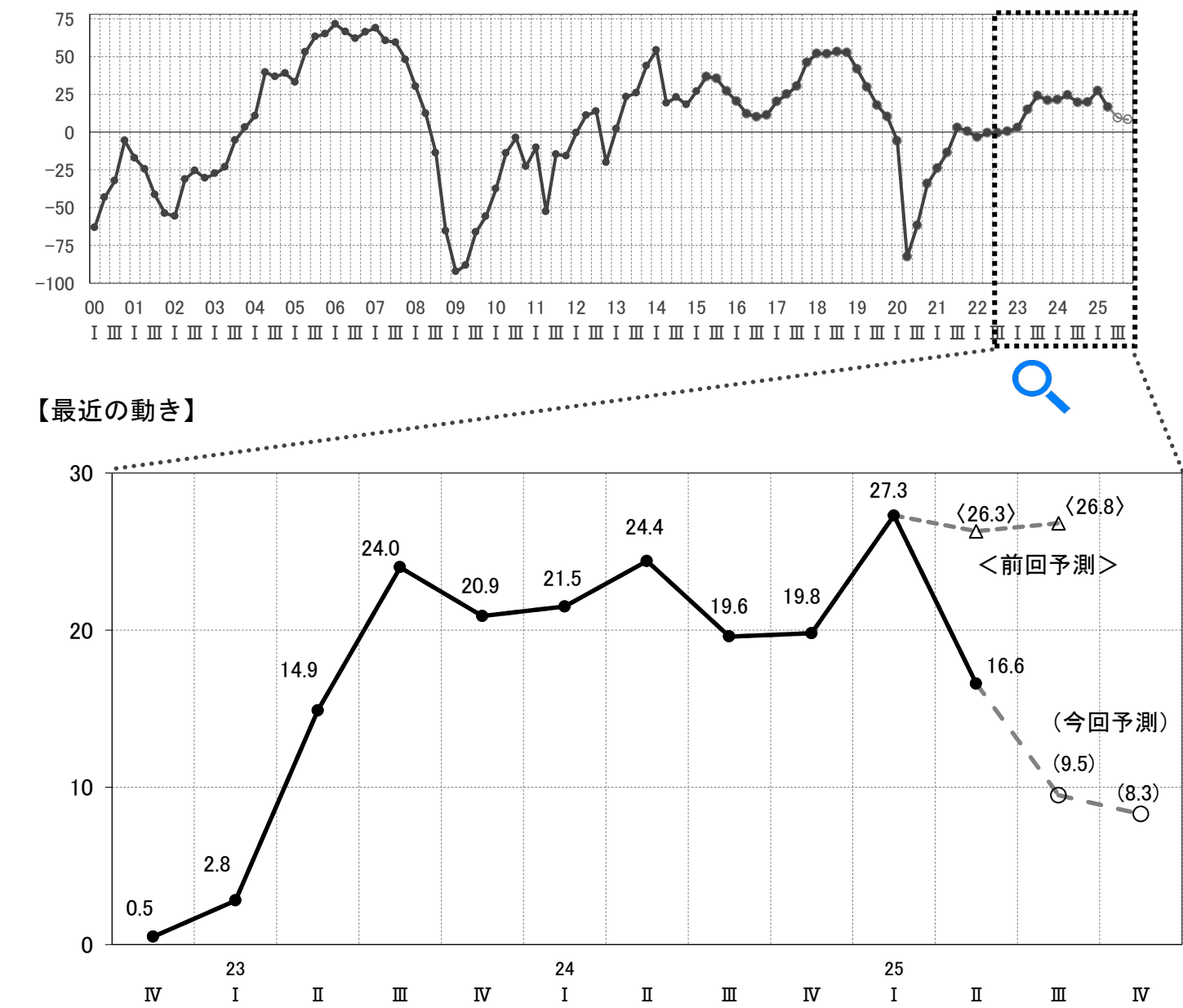
- ▶ 4～6月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、+16.6（前期比▲10.7）となり、悪化した。
- ▶ 景況判断の先行きについては、製造業・非製造業ともに悪化したのち低い水準で推移する見込み。
- ▶ 景気先行きの懸念材料・期待材料については、米中経済の先行きを懸念する企業の割合が多い。一方、物価と賃金の好循環、個人消費の回復、米国景気の回復への期待が引き続き高くなっている。
- ▶ 業績判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、産業総計では24.1と、5期ぶりに前回は下回った。業種別では、製造業は前回比▲9.2と大幅に悪化した。非製造業では同+4.3の改善となった。今後は、いずれの業種も悪化したのち、横ばいとなる見通し。
- ▶ 雇用判断（「不足」－「過剰」社数構成比）は産業総計で概ね横ばい推移となり依然として人手不足感が強い。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断（ともに「上昇」－「下落」社数構成比）について、仕入価格判断は産業総計では若干の下落となった。販売価格判断は、産業総計では概ね横ばいとなった。
- ▶ 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が引き続き最も多い。
- ▶ トランプ大統領の関税政策については、業績への影響に関してはマイナスの影響を受ける企業が産業総計で5割超と最も多い。関税政策に対する対応策としては「特に対応の予定はない」「関税の影響を見極めた上で対応を検討する」の回答が多い。また、政府に対する要望としては「外交交渉」の回答が6割超と最も多い。
- ▶ 2025年春闘の妥結状況については、産業総計で「賃上げあり（ベースアップを含む）」との回答が8割超と最も多い。賃上げ率については、産業総計では加重平均で4.64%の賃上げ率であり、そのうちベースアップ分の賃上げ率は3.37%となった。賃上げを実施した理由については、「業績の改善は見られないが人材確保等のため実施」の回答が最も多い。

〔調査の概要〕

- ◎調査時期：2025年4月24日～5月27日
- ◎対象：法人会員689社（中部5県：愛知・岐阜・三重・静岡・長野）
- ◎回答：197社（回答率：28.6%）

中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断（産業総計） [現況判断・見通し：「良い」－「悪い」]



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、3期ぶりに悪化し、前回予測の26.3を大きく下回った。

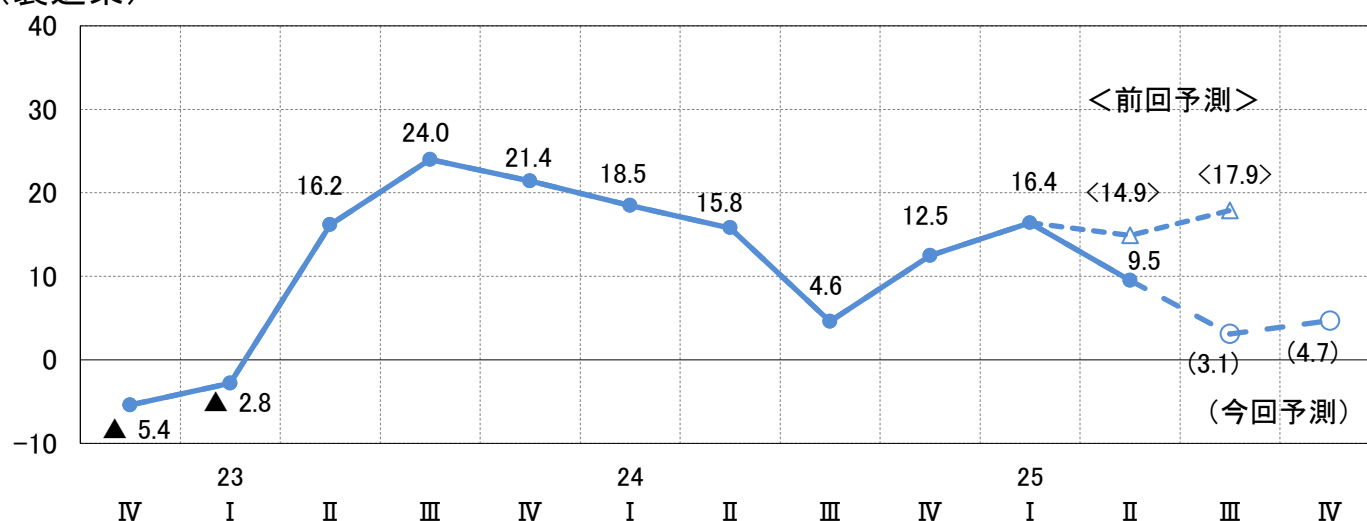
[今後] ▶ 4－6月期の16.6から7－9月期は9.5、10－12月期は8.3と悪化するものと見込まれている。

【景況判断(D. I.)の内訳】

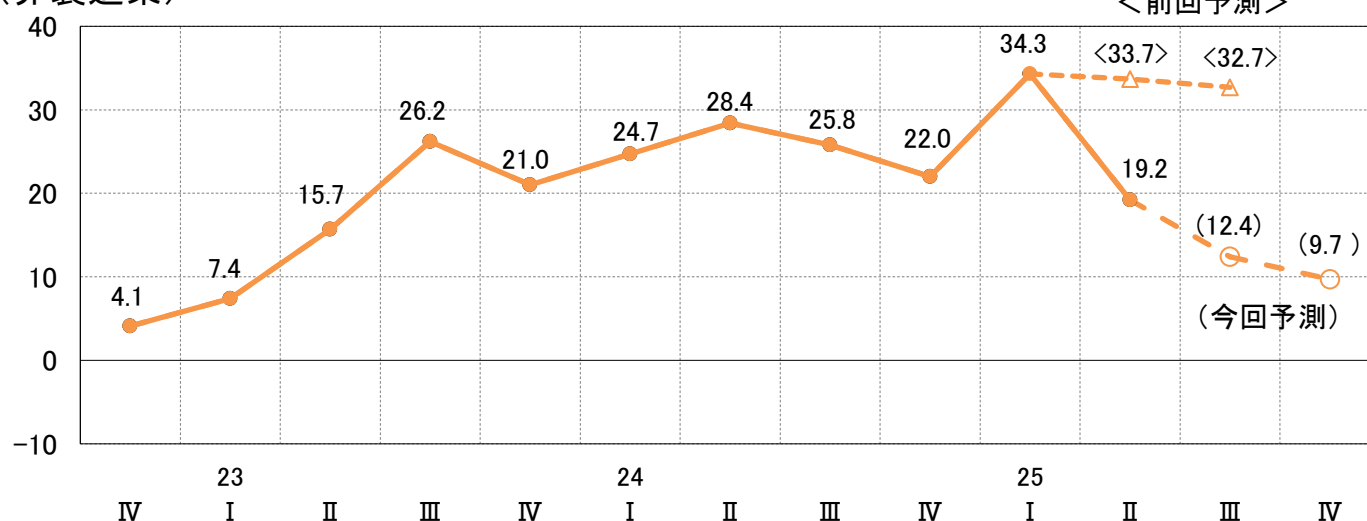
[3 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	1.0%	70.7%	28.3%	27.3
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	2.6%	78.2%	19.2%	16.6

- 10.7P

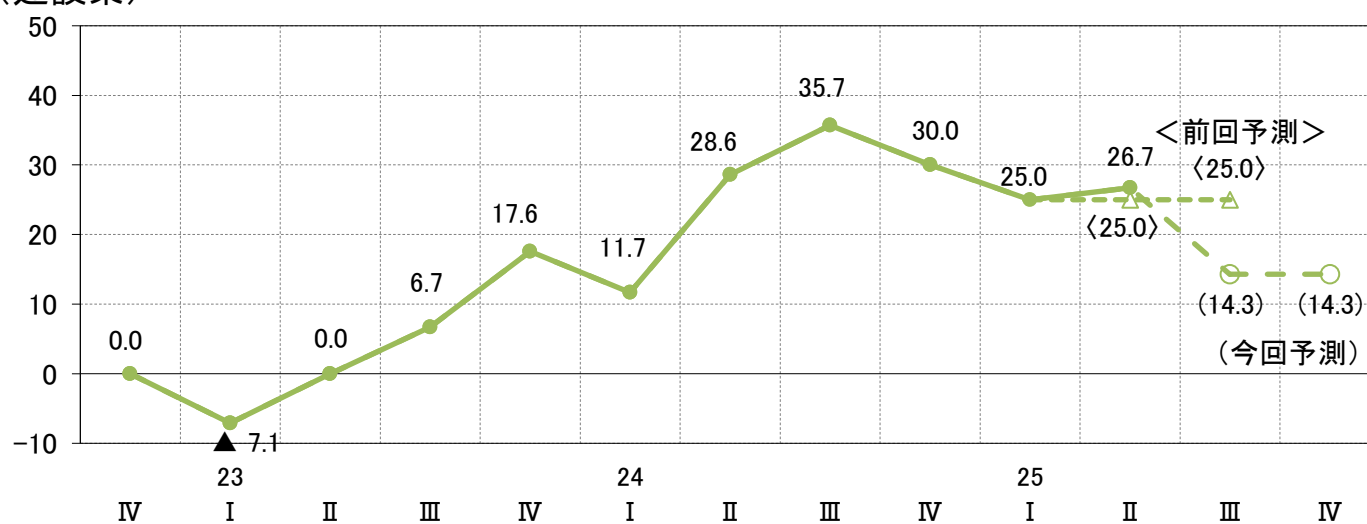
(製造業)



(非製造業)



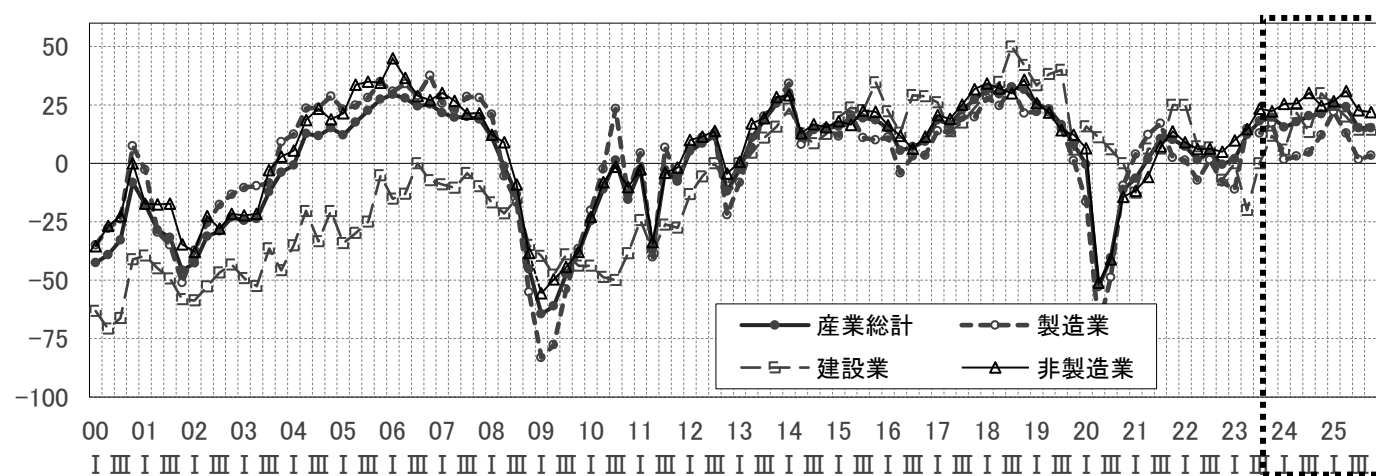
(建設業)



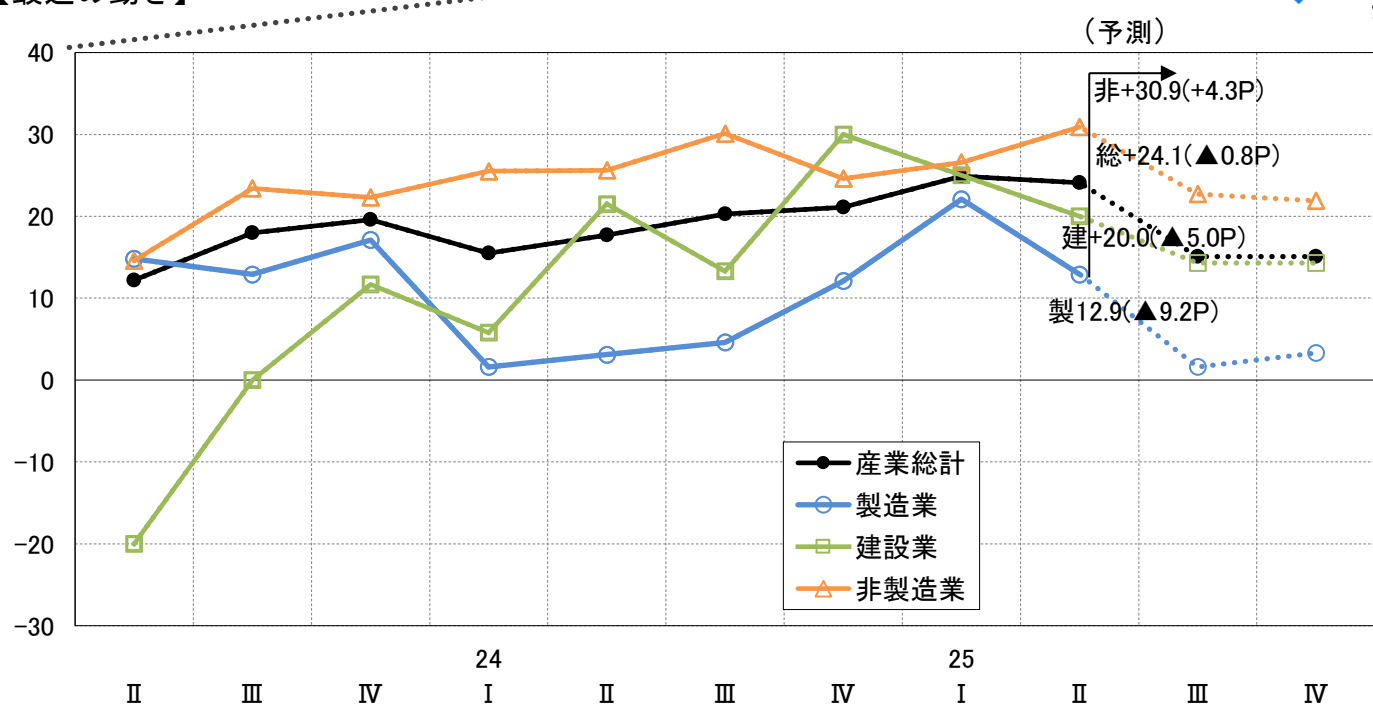
- ▶ 製造業の景況判断は、1－3月期の16.4から4－6月期は9.5と悪化し、前回予測の14.9を下回っており、米国トランプ政権による追加関税の影響が顕在化し始めているものとみられる。非製造業も、1－3月期の34.3から4－6月期は19.2に低下しているが、製造業と比べると景況感の高い水準にある。
- ▶ 今後の見通しについては、製造業・非製造業ともに悪化したのち低い水準で推移する見込み。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

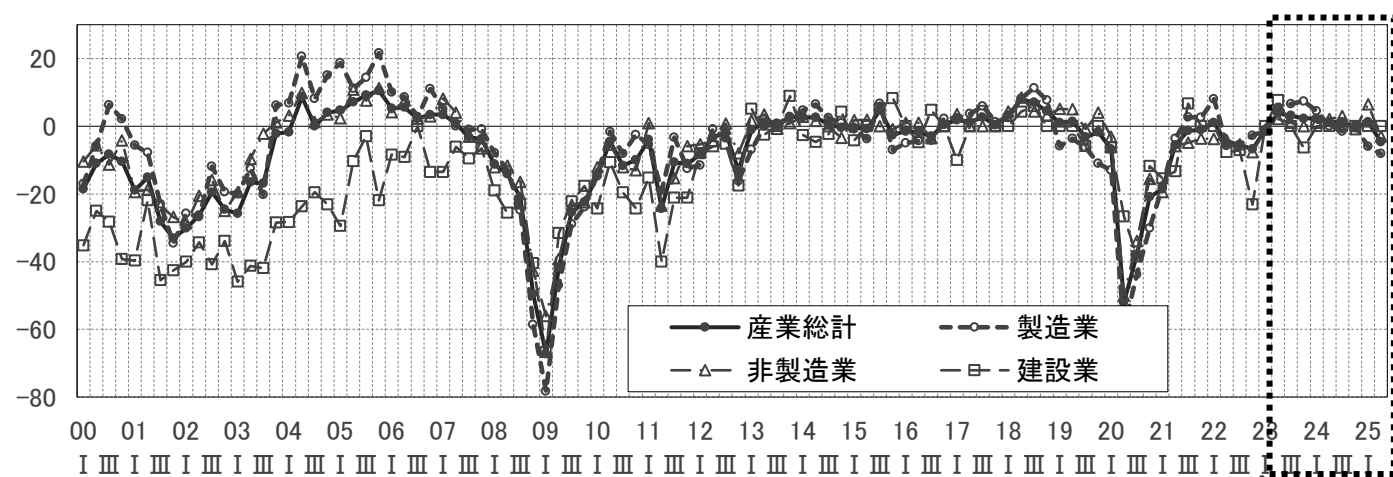
- ▶ 業績判断は、産業総計では24.1と若干悪化し、5期ぶりに前回を下回った。
- ▶ 業種別では、製造業は前回比▲9.2と大幅に悪化した。非製造業では、同+4.3と改善された。
- ▶ 今後はいずれの業種も悪化したのち横ばいとなる見通し。

【業績判断(D. I.)の内訳】

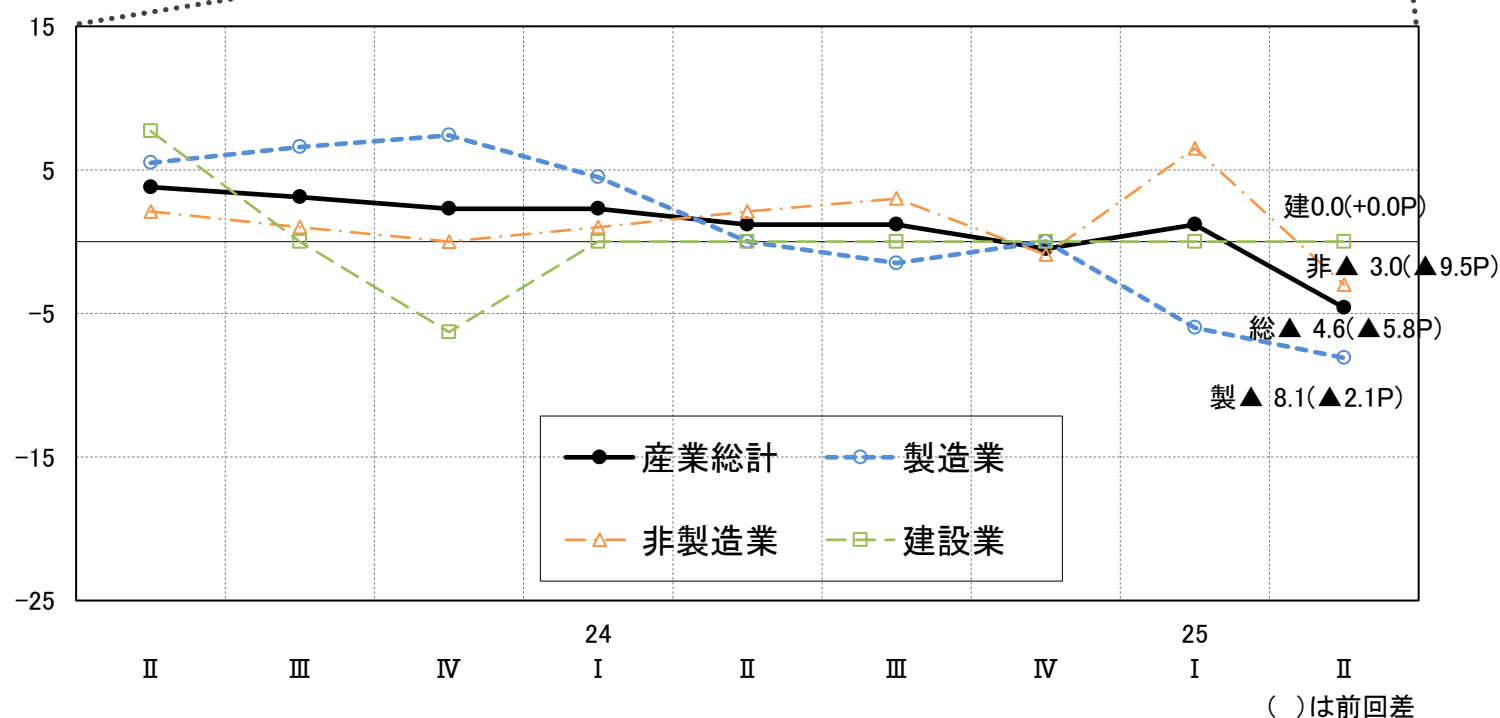
[3 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	2.1%	70.9%	27.0%	24.9
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	3.2%	69.5%	27.3%	24.1

- 0.8P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計では▲4.0と判断を引き下げた。
- ▶ 業種別では、製造業・非製造業ともにマイナス推移となっている。

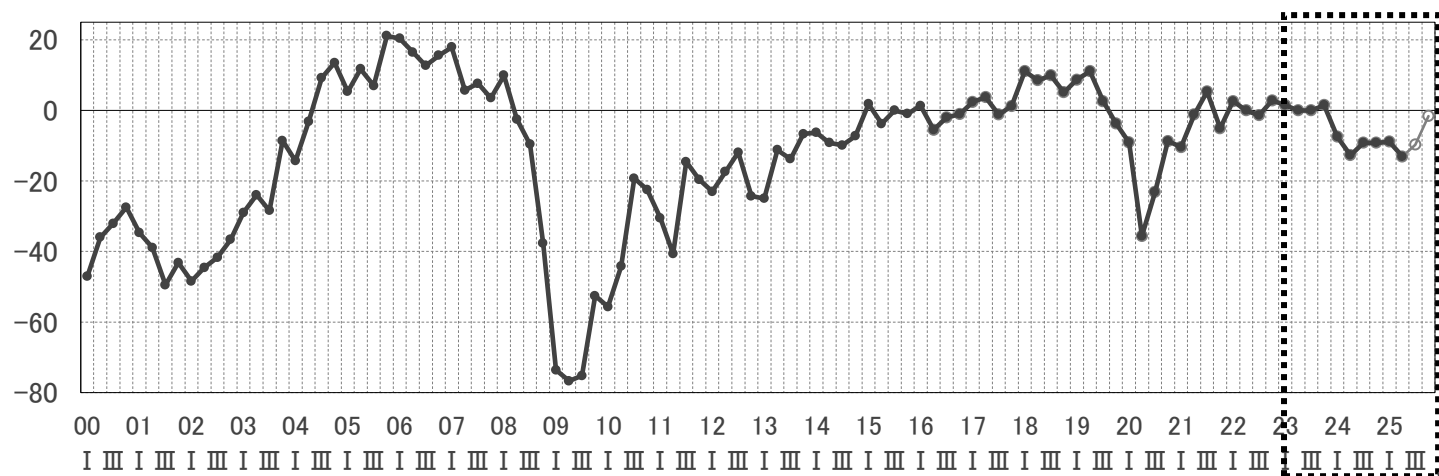
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	5.1%	88.6%	6.3%	1.2
[今回]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	8.0%	88.6%	3.4%	▲ 4.6

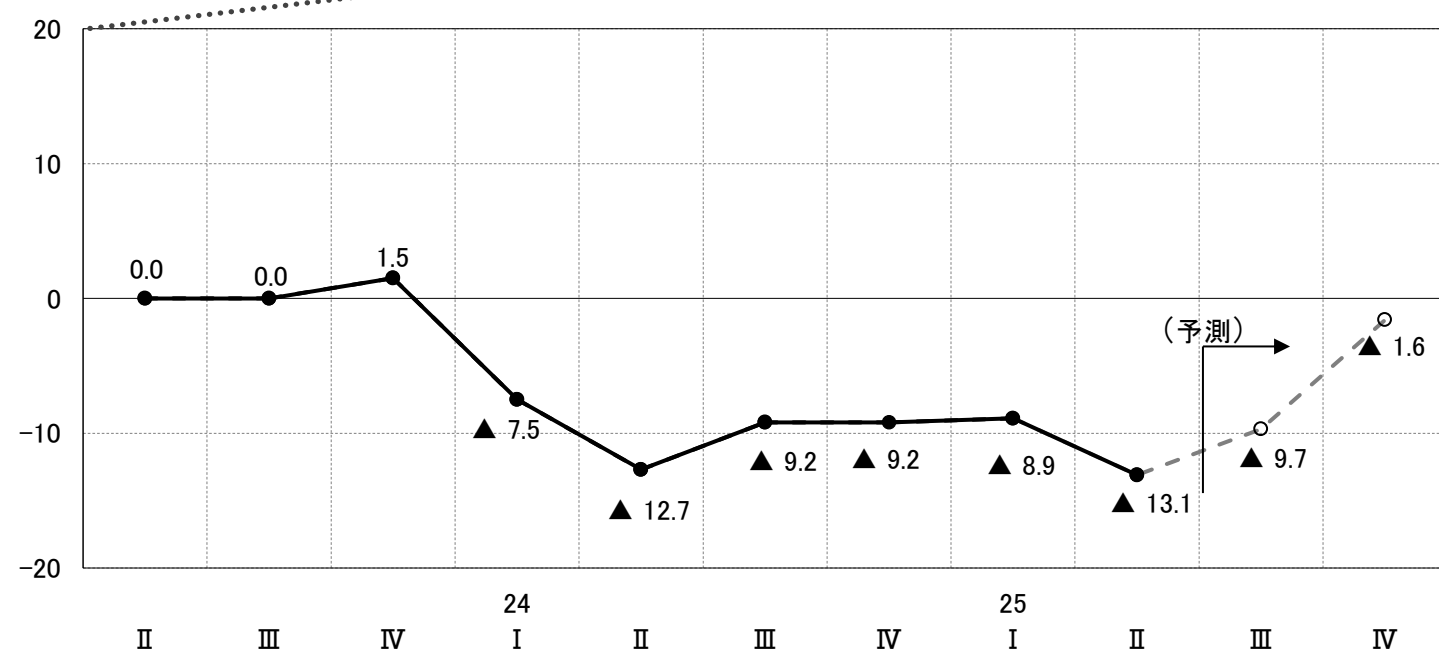
- 5.8P

(4) 機械設備水準判断（製造業）

〔現況判断・見通し：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



〔現状〕 ▶ 機械設備水準判断は、過剰感が若干強まっている。

〔今後〕 ▶ 来期以降は、過剰感は徐々に弱まっていく見通し。

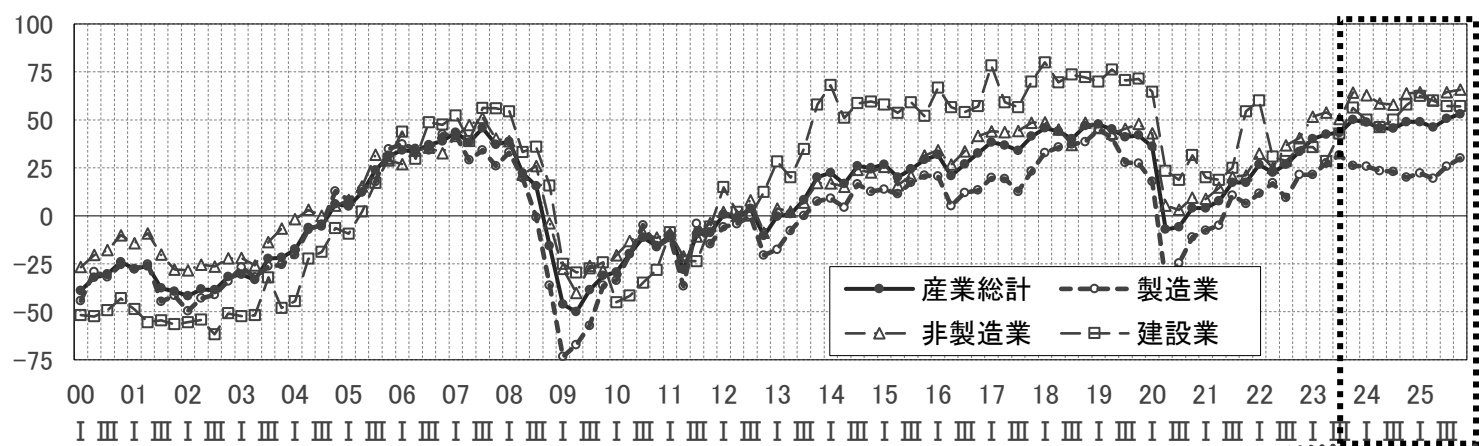
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[3 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	13.4%	82.1%	4.5%	▲ 8.9
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	16.4%	80.3%	3.3%	▲ 13.1

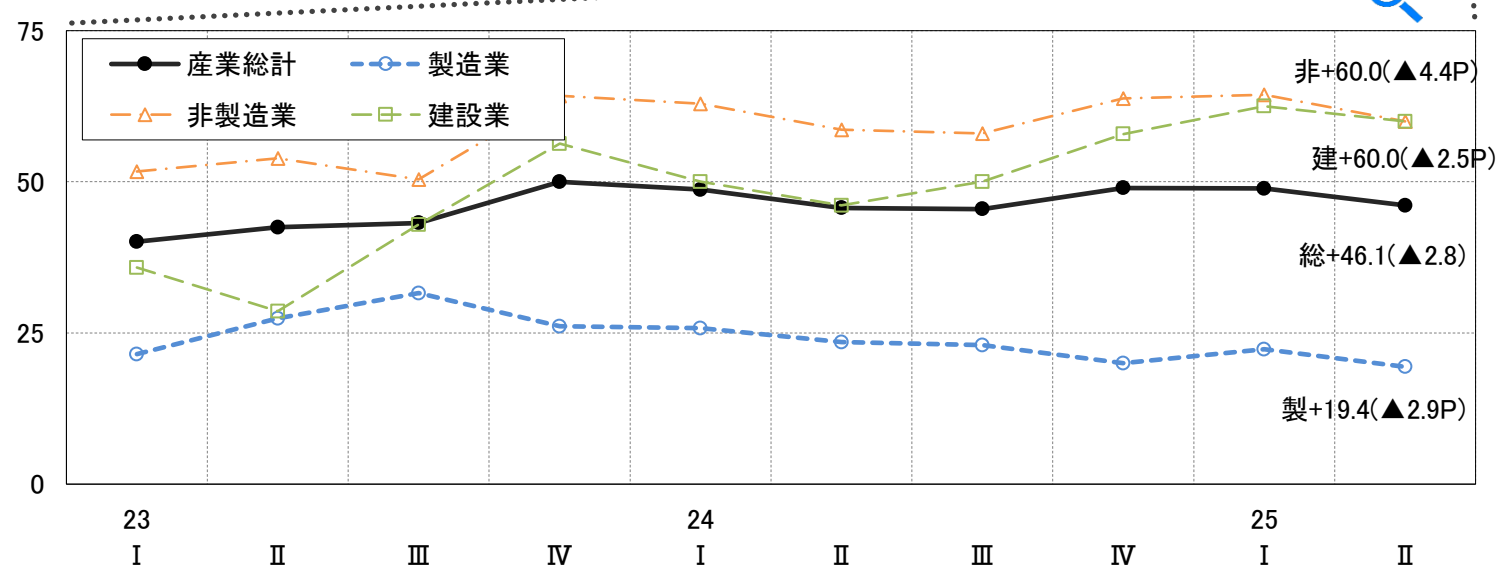
- 4.2P

(5) 雇用判断

〔現況判断：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



()は前回差

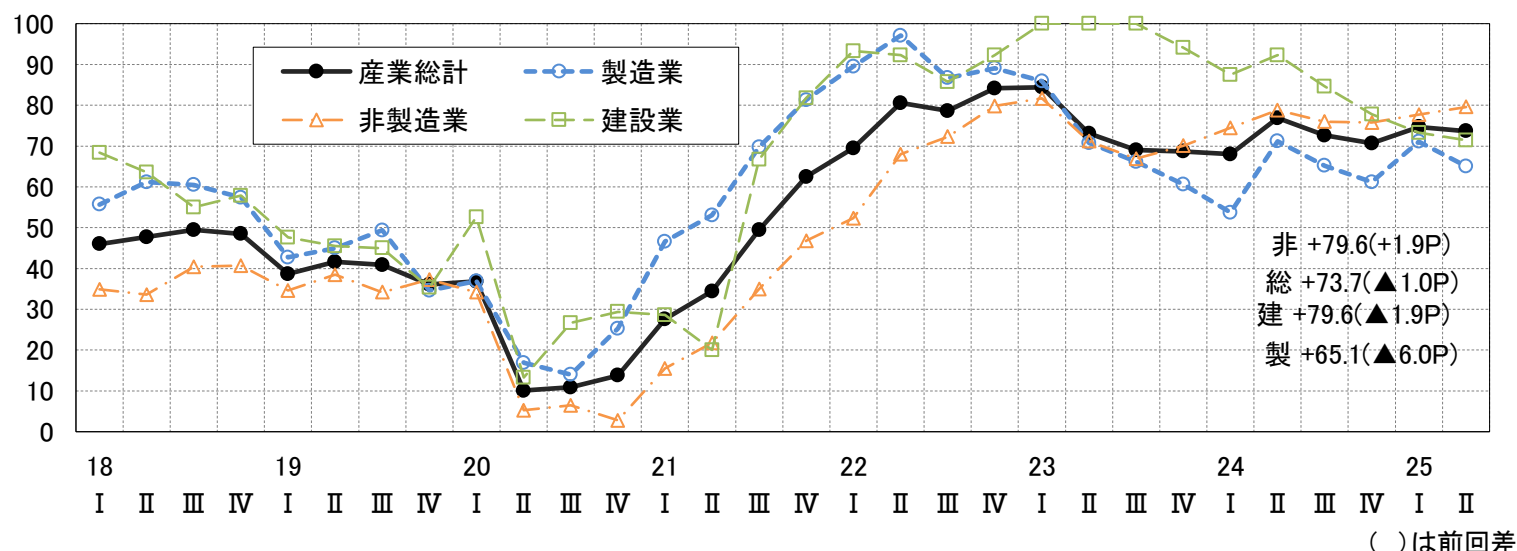
- ▶ 人手不足感は産業総計・製造業・非製造業で概ね横ばい推移となり、依然として人手不足感が強い。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [3 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	3.3%	44.6%	52.2%	48.9	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 2.8P
	5.5%	42.9%	51.6%	46.1	
製造業 [3 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	9.0%	59.7%	31.3%	22.3	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 2.9P
	14.5%	51.6%	33.9%	19.4	
非製造業 [3 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	35.6%	64.4%	64.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 4.4P
	0.0%	40.0%	60.0%	60.0	
建設業 [3 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	37.5%	62.5%	62.5	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 2.5P
	6.7%	26.7%	66.7%	60.0	

(6) 仕入価格判断

〔現況判断：「上昇」－「下落」〕

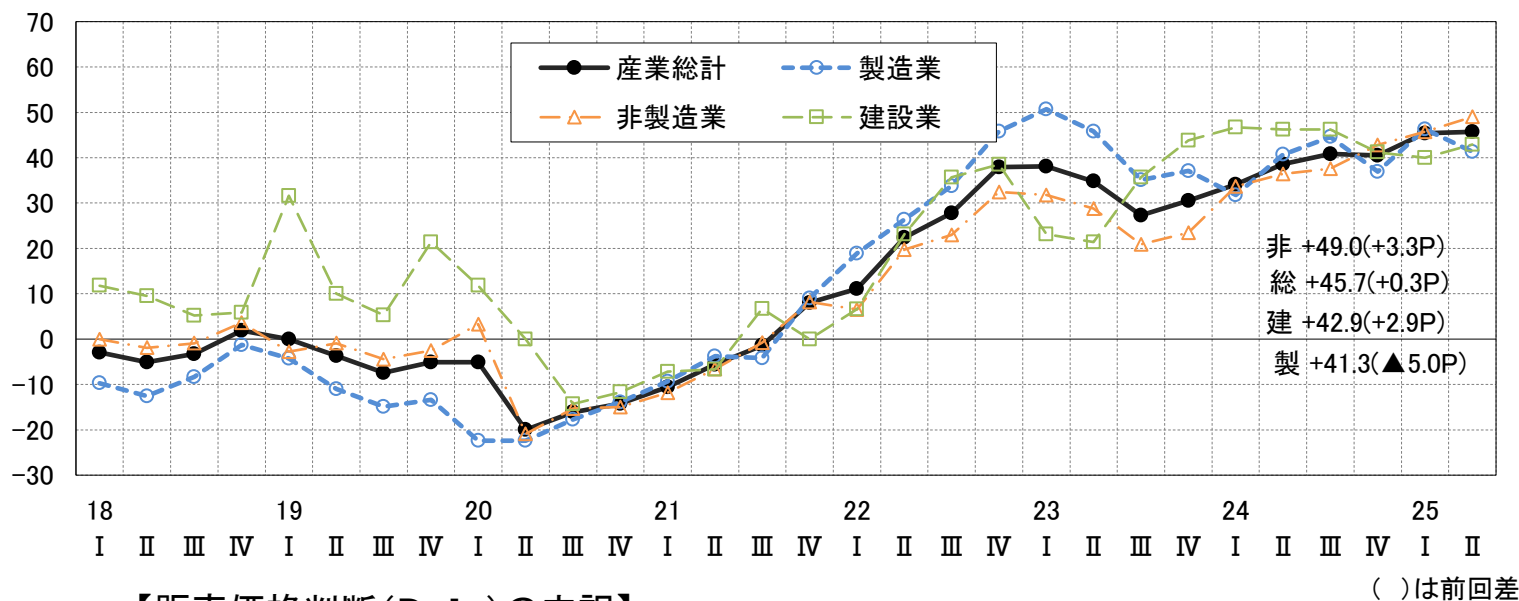


【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	
	76.4%	21.9%	1.7%	74.7	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	- 1.0P
	76.6%	20.6%	2.9%	73.7	

(7) 販売価格判断

〔現況判断：「上昇」－「下落」〕



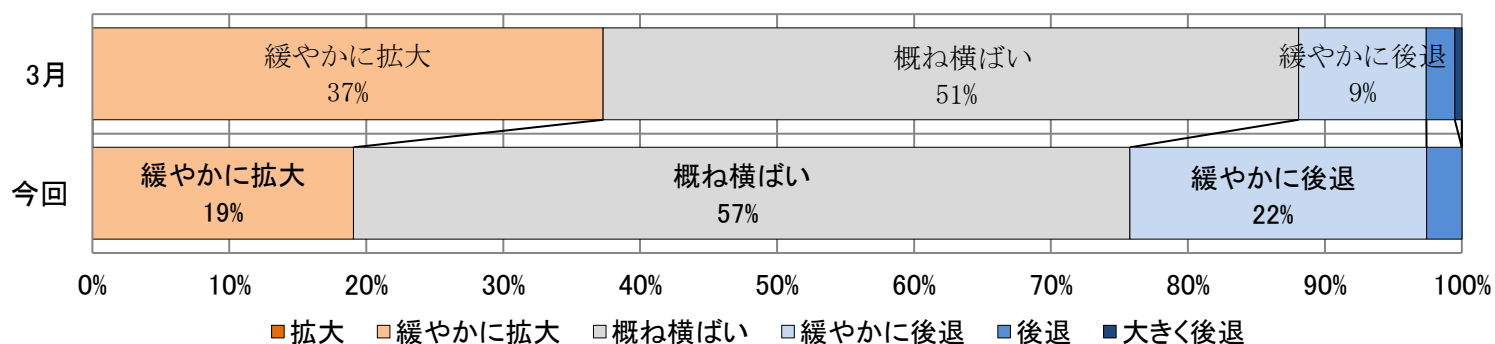
【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	
	47.7%	50.0%	2.3%	45.4	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	+ 0.3P
	48.6%	48.6%	2.9%	45.7	

- ▶ 仕入価格判断は、産業総計では若干の下落となった。製造業は下落した一方、非製造業は上昇した。
- ▶ 販売価格判断は、産業総計では概ね横ばいとなった。業種別では製造業が下落した一方、非製造業は上昇した。

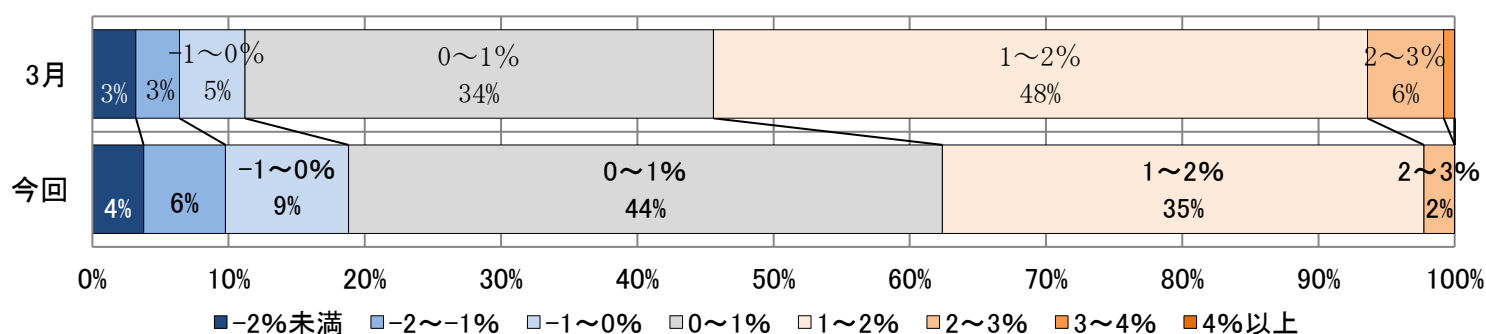
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



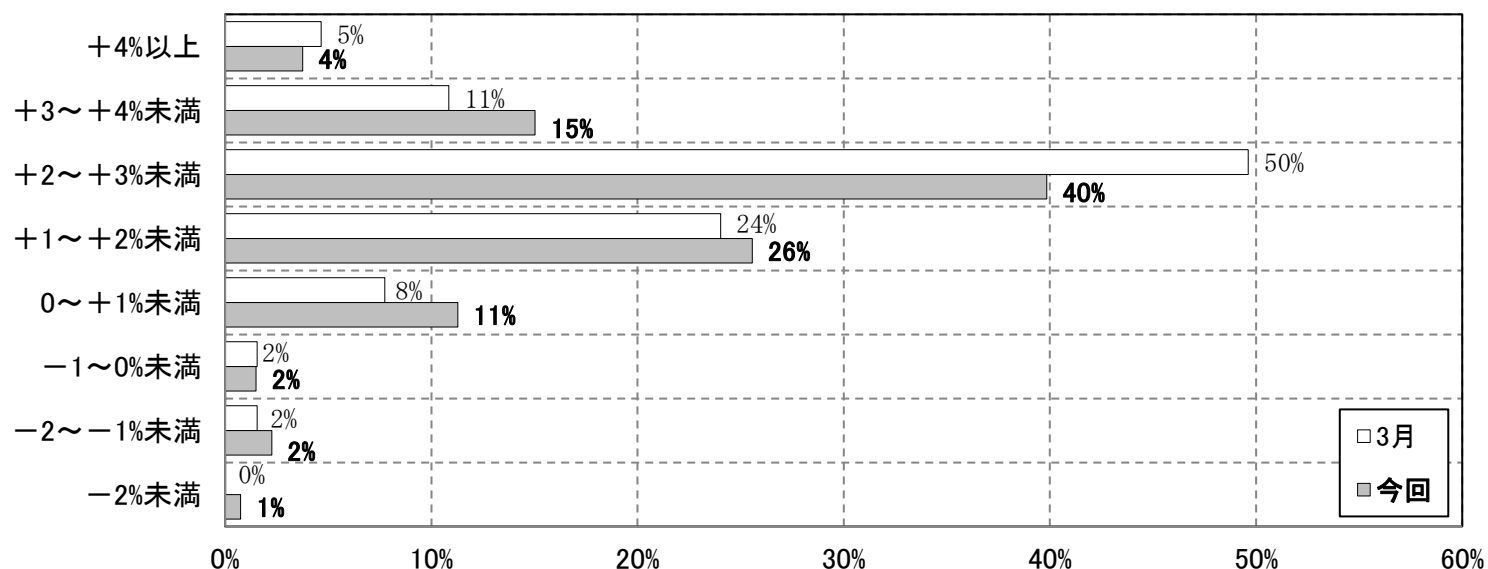
- ▶ 「緩やかに拡大」が減少した一方、「緩やかに後退」が増加した。

(2) 2025年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



- ▶ 「1～2%」、「2～3%」の割合が減少した一方、「1%未満」の回答が増加した。前回調査と比べ、全体的に見通しを下方修正する企業が増加した。

(3) 2025年度末の物価見通しについて

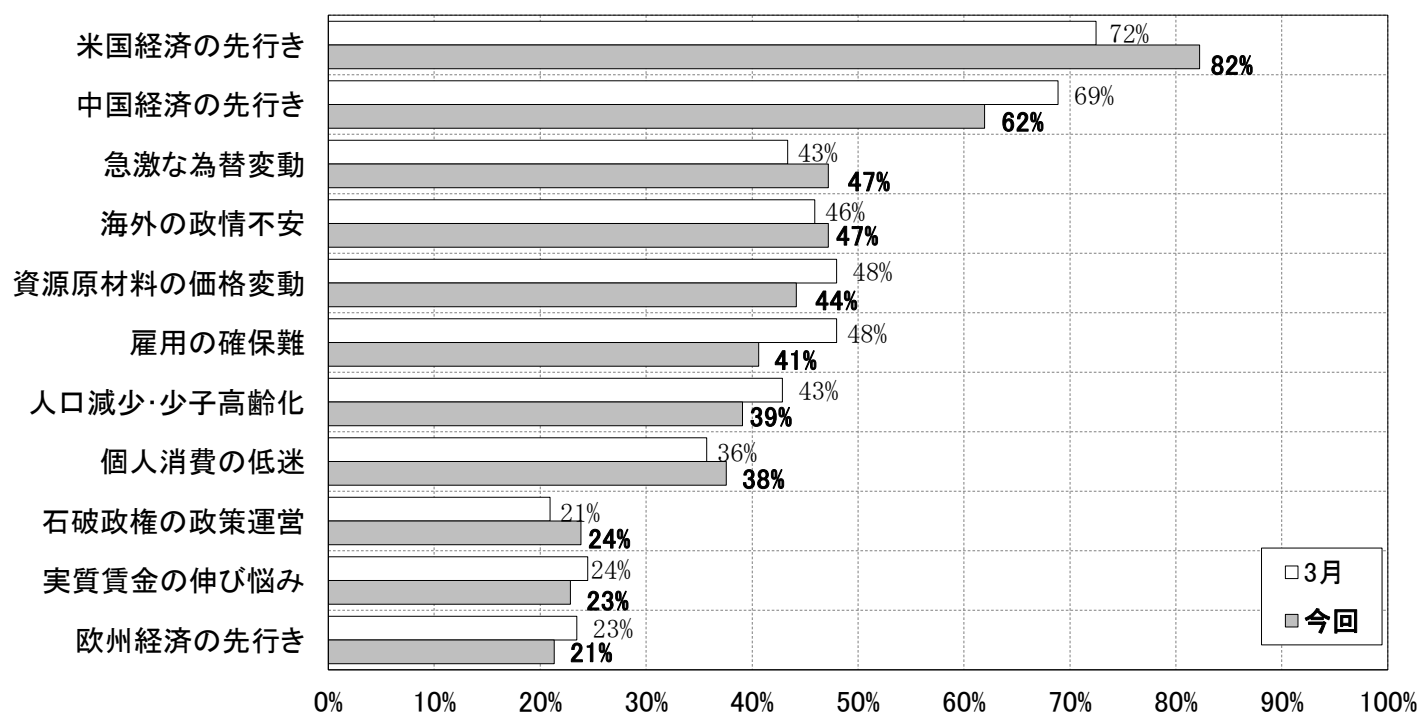


- ▶ 2025年度の物価見通しは、前回と比べ、「+2～+3%未満」を予想する割合が減少し、「+1～2%未満」「+3～+4%未満」といった回答が増加しており、物価見通しは全体的に高い上昇率を見込む企業が多い。

2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

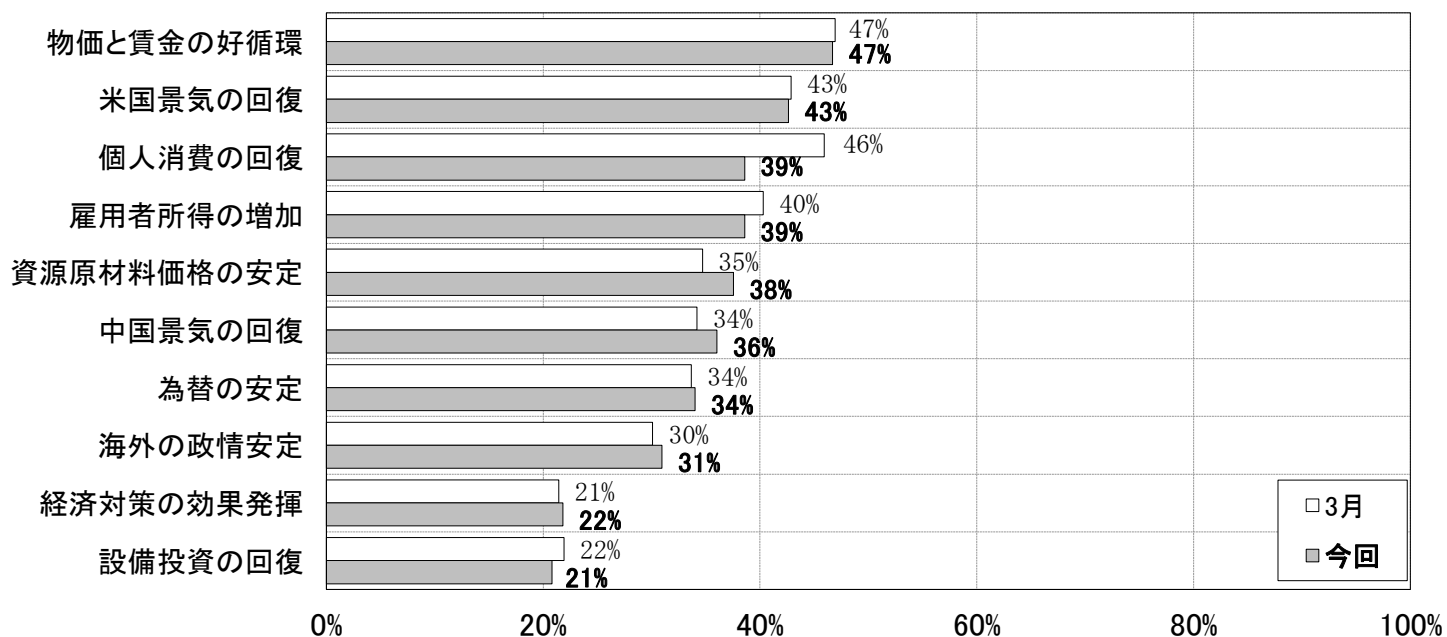
(複数回答)



- ▶ 「米国経済の先行き」との回答が最も多く、次いで「中国経済の先行き」の回答が多く、引き続き米中経済の先行きを懸念する企業が多い。「急激な為替変動」、「海外の政情不安」も同様に増加した。

(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

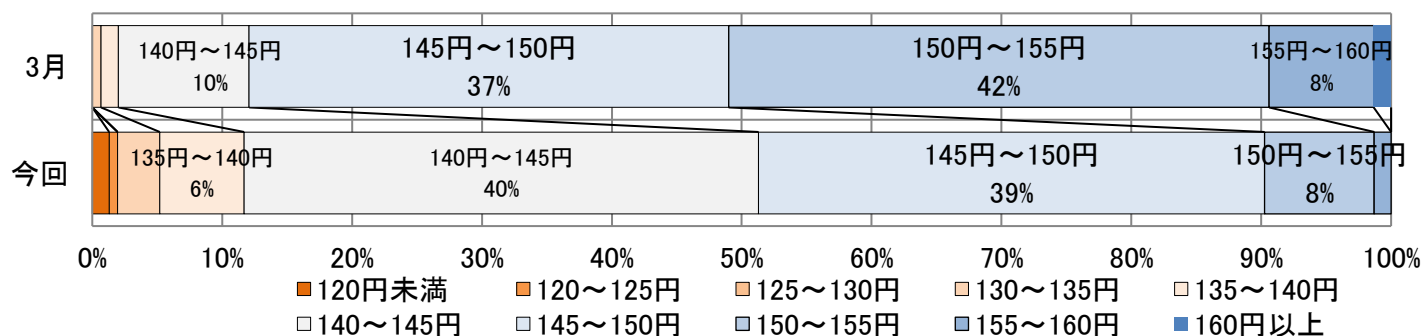
(複数回答)



- ▶ 前回同様、「物価と賃金の好循環」との回答が5割程度と最も多く、次いで「米国景気の回復」への期待が引き続き高くなっている。
- ▶ 「個人消費の回復」の回答が減少した一方、「資源原材料価格の安定」や「中国景気の回復」といった回答が増加した。

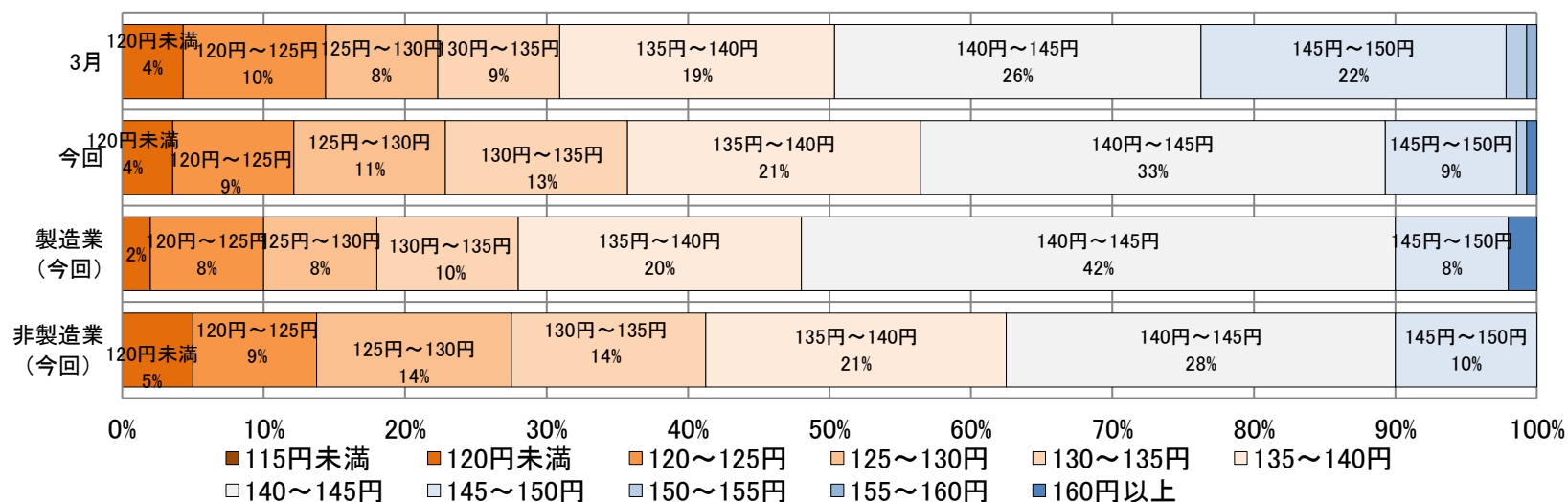
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2025年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



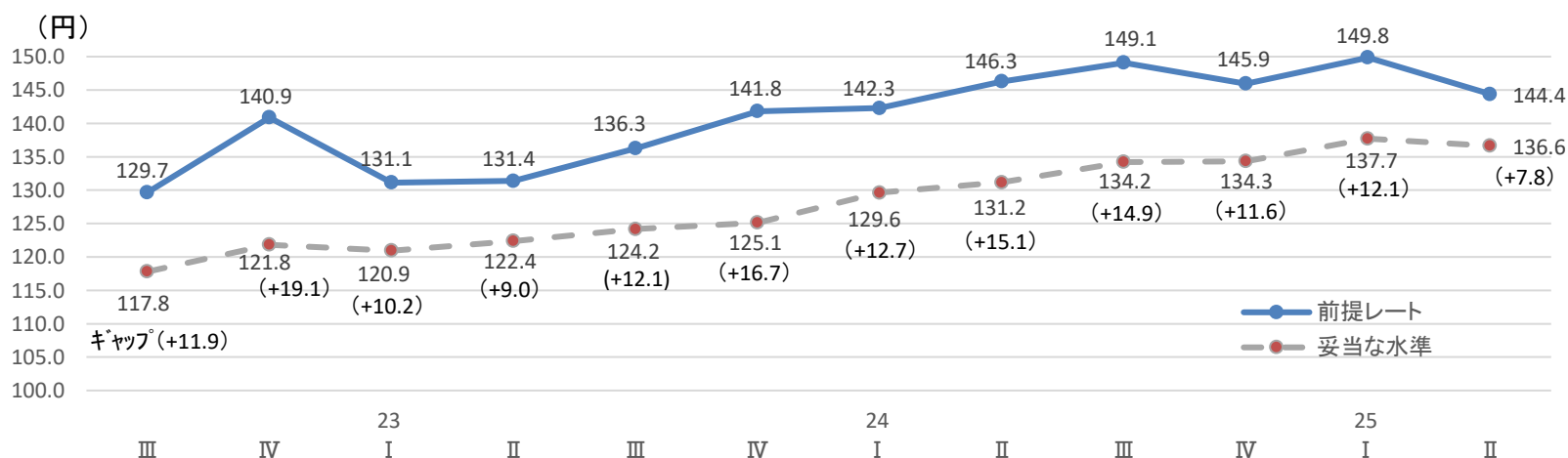
- ▶ 「150～155円」が減少し、「140～145円」を前提とする割合が4倍に増加し、最も多い。
- ▶ 前回は「145～155円」を前提とする割合が全体の約8割であったのに比べ、今回は「140～150円」を前提とする割合が約8割となり、全体的に前提レートを円高方向に修正している。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「140～145円」が33%と最も多い。前回は「140円以上」の回答が半分近くを占めていたのに対し、全体的に回答を円高方向へ修正する企業が増加した。
- ▶ 業種別でみると、製造業の方が非製造業に比べ、円安方向を妥当な水準とする回答の割合が多い。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



(注) 数値は単純平均値、ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

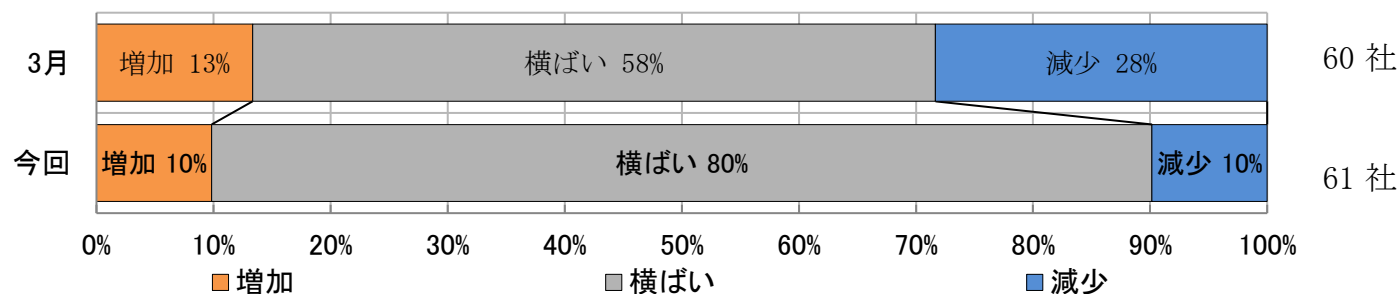
- ▶ 「業績予想の前提レート」(144.4円)は円高方向へ修正されたが、「妥当な水準」(136.6円)は横ばいとなったため、ギャップは縮小した。

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

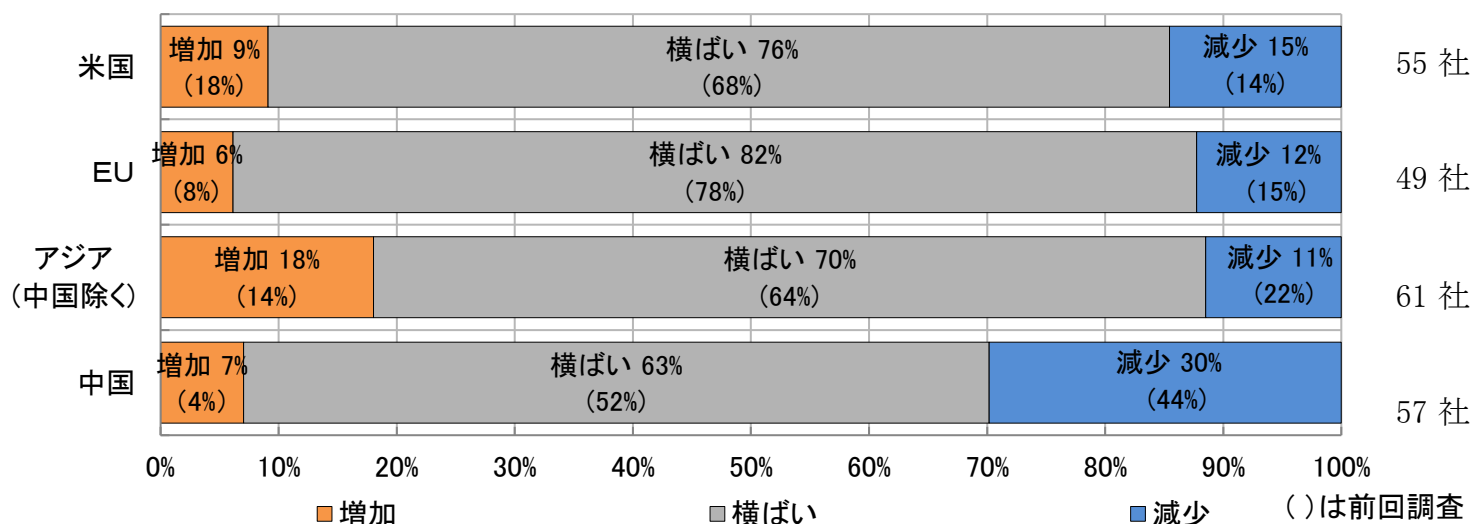
（回答社数）



- ▶ 前回と比較すると、「増加」「減少」の割合は低下し、「横ばい」の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

（回答社数）

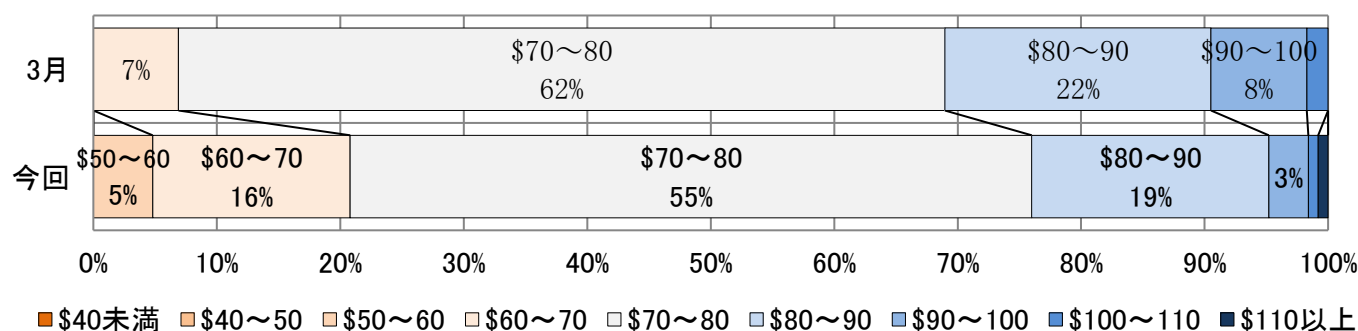


- ▶ 前回と比較すると、いずれの地域においても「増加」「減少」の回答が減少し、「横ばい」の回答が増加した。
- ▶ 前回に引き続き、中国の「減少」の割合が大きく、他地域と比べて輸出の伸び悩みが目立つ。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2025年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、前回同様、「\$70～80」を前提とする割合が全体の6割程度を占める。
- ▶ 足元の実勢レートに近い「\$50～60」「\$60～70」が増える一方、「\$90～100」の回答が減少した。

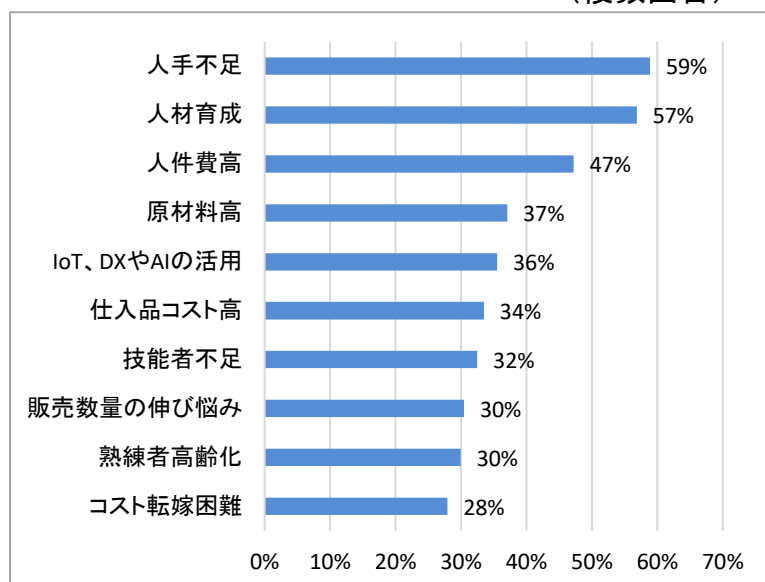
（参考）単純平均値 今回：\$ 80.6 前回：\$ 83.5

フォーカス⑤

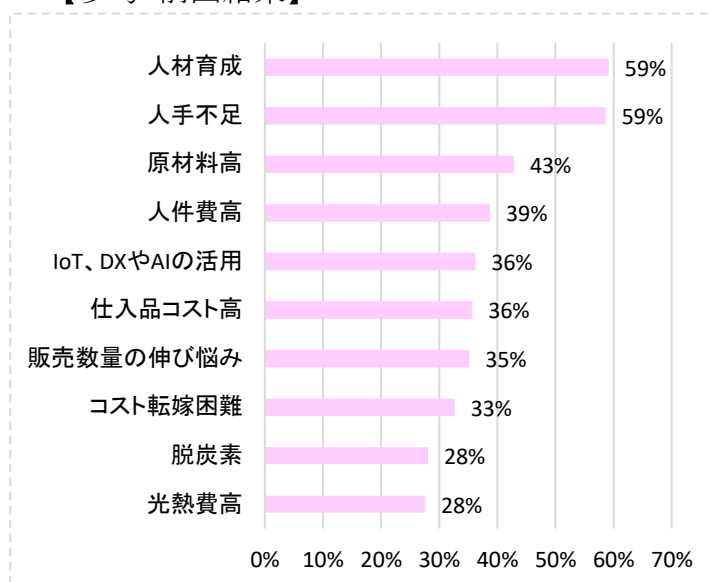
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

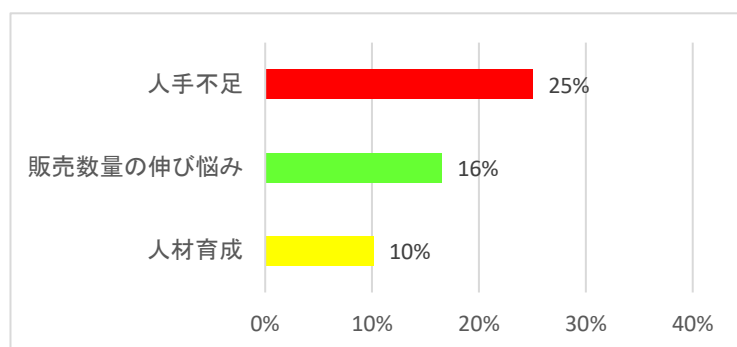


【参考・前回結果】

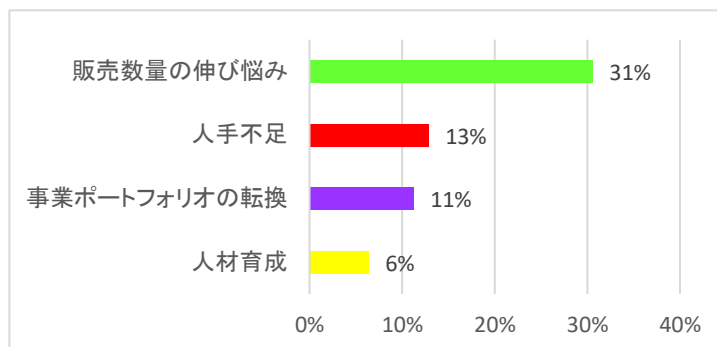


(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

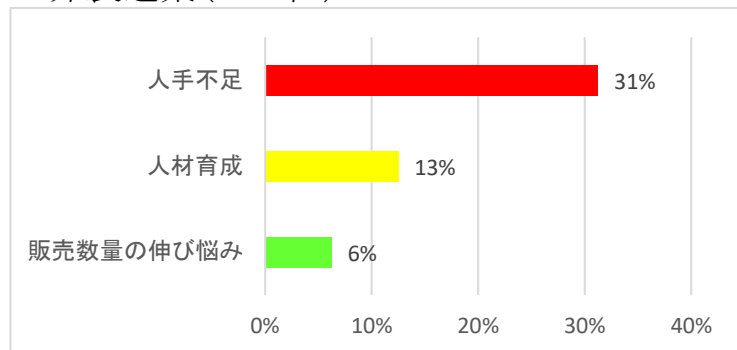
・産業総計(188社)



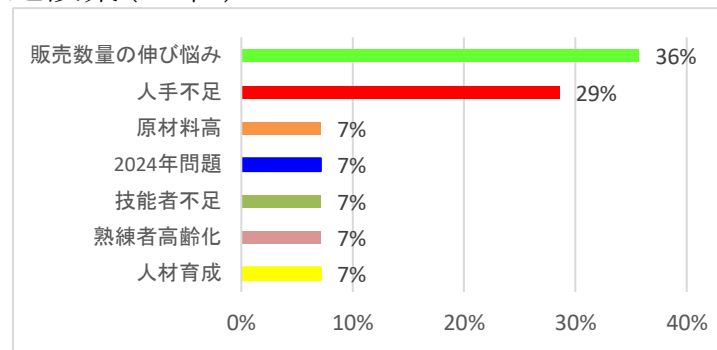
・製造業(62社)



・非製造業(112社)



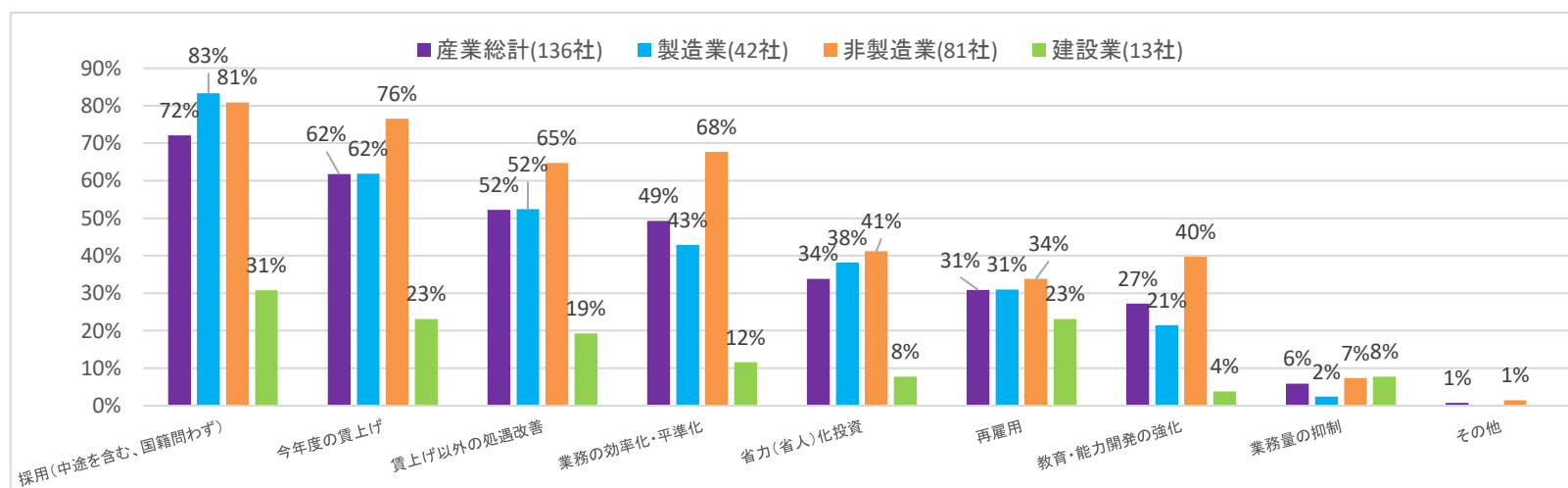
・建設業(14社)



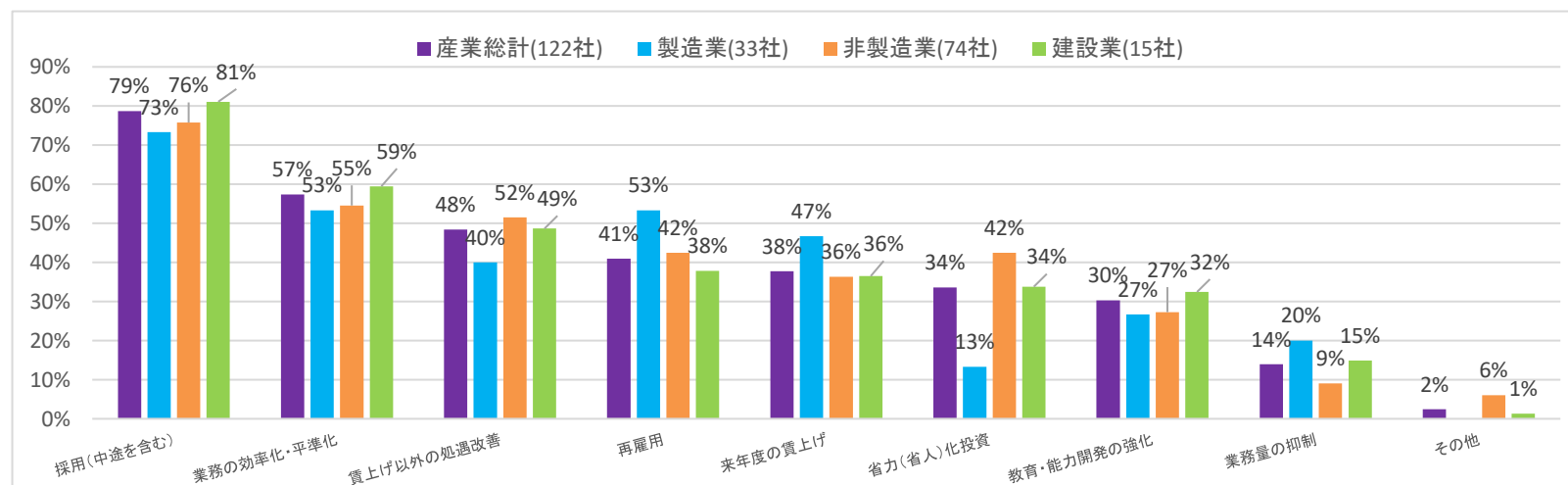
- ▶ 経営上の課題は、産業総計では「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」、「人件費高」と人材に関する項目が上位を占めた。特に「人件費高」の回答は、前回比+8%の増加となった。
- ▶ 最も大きな課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業は「販売数量の伸び悩み」が多く、非製造業・建設業では「人手不足」が最も多い。なお、「人手不足」の割合は製造業・非製造業ともに前回と比べ増加している。

(3) 人手不足・技能者不足への対応策

((1) で人手不足または技能者不足と回答した企業136社のみを対象)(複数回答)



【参考・第100回結果】((1)で人手不足と回答した企業122社のみを対象(複数回答))



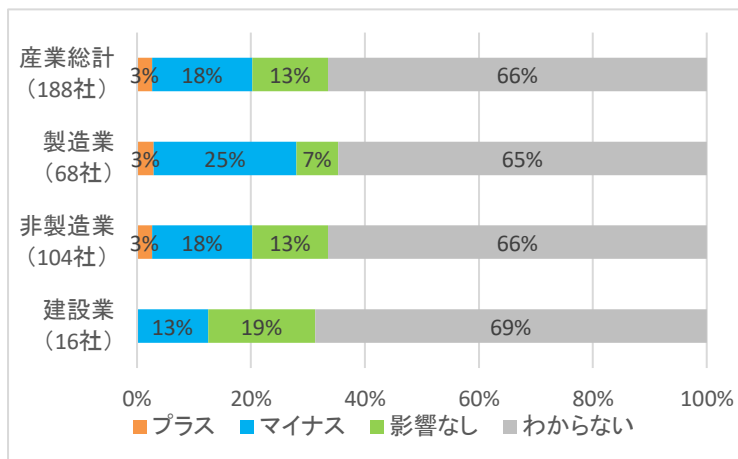
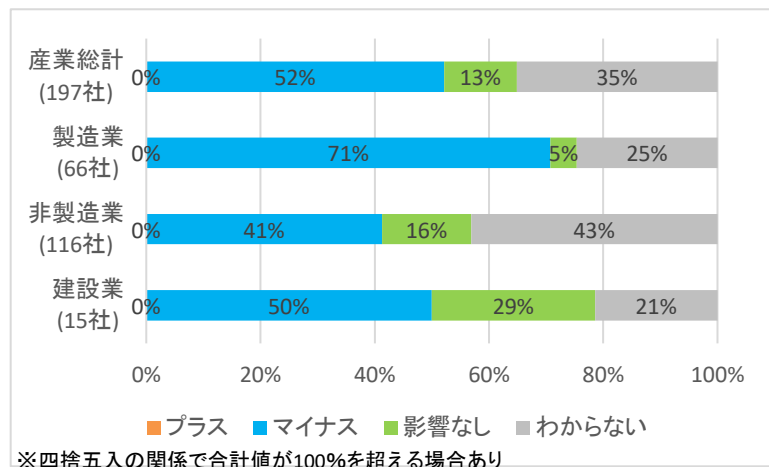
- ▶ 人手不足・技能者不足への対応策については、産業総計で「採用(中途を含む、国籍問わず)」が7割超と最も多く、次いで「業務の効率化・平準化」が6割超と多い。とりわけ非製造業は、「今年度の賃上げ」や「業務の効率化・平準化」、「教育・能力開発の強化」といった回答が他の業種に比べ多い結果となった。
- ▶ 第100回との比較では、産業総計では「今年度の賃上げ」が大幅に増加したほか、「賃上げ以外の処遇改善」が増加した一方、「採用(中途を含む、国籍問わず)」や「業務の効率化・平準化」、「再雇用」といった回答が減少した。
製造業では、「省力(省人)化投資」の回答が大幅に増加し、非製造業では、「今年度の賃上げ」、「教育・能力開発の強化」の回答が大幅に増加した点が特徴である。

フォーカス⑥

トランプ大統領の関税政策について

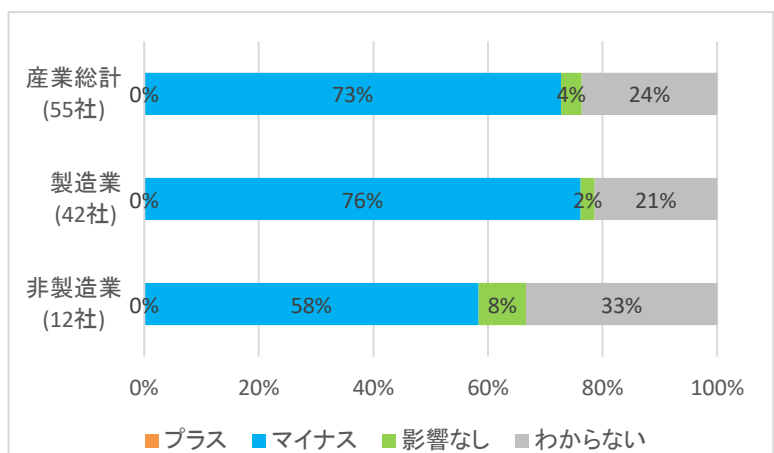
(1) 業績への影響について

(参考・前回結果)



- ▶ 業績への影響は、「マイナス」が産業総計で5割超と最も多い。前回調査では、「わからない」の回答が多数であったが、足元では実害が顕在化し始めているものとうかがえる。
- ▶ とりわけ製造業の「マイナス」が71%と非製造業、建設業と比較し多い。

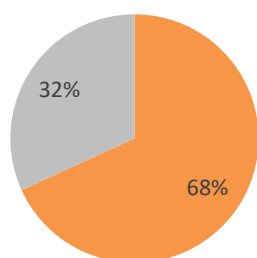
【米国内での生産または販売または米国内での生産販売のため米国外からの調達がある企業】



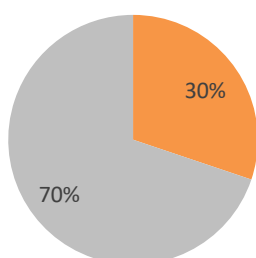
※建設業の回答極少のため除く

<参考>回答企業の属性

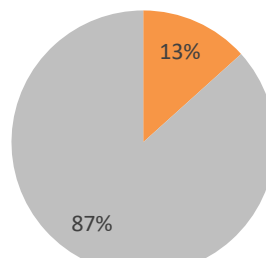
製造業



非製造業



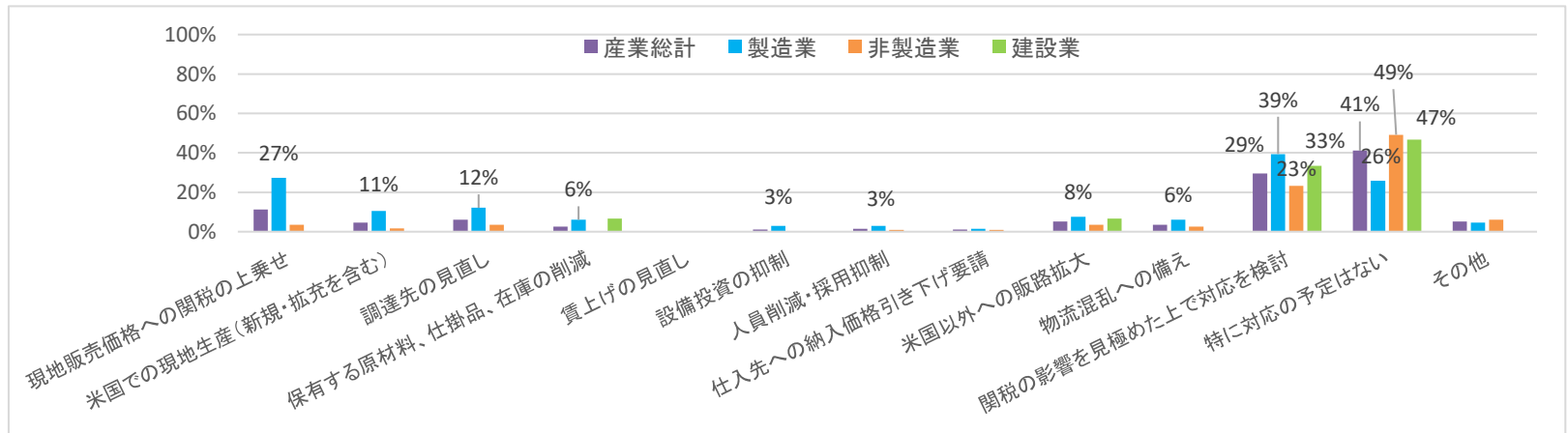
建設業



■ 米国内での生産または販売または米国内での生産販売のため米国外からの調達がある
■ 米国内での生産・販売・調達はなし

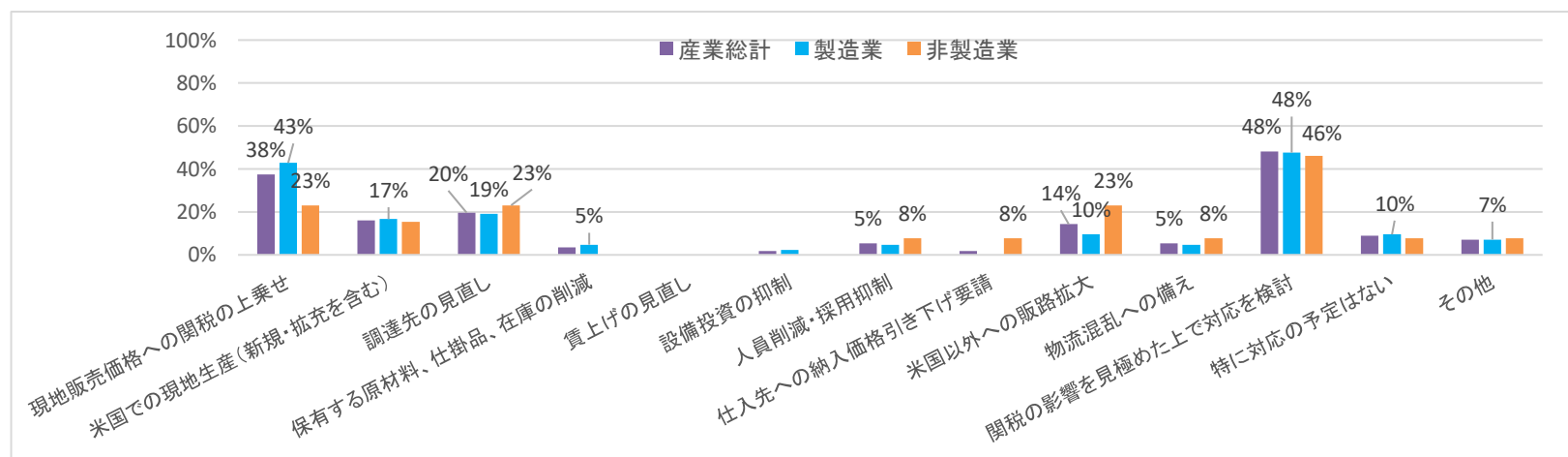
- ▶ 米国内での生産または販売または米国内での生産・販売のため米国外からの調達がある企業は、そうでない企業と比べ「マイナス」の回答が多く、「影響なし」の回答は一桁パーセント台となっている。
- ▶ 製造業では、米国内での生産・販売・調達がない企業についても「マイナス」の回答が6割程度と、特に影響が大きい。

(2) トランプ政権による関税の発動を踏まえた対応策について（複数回答）



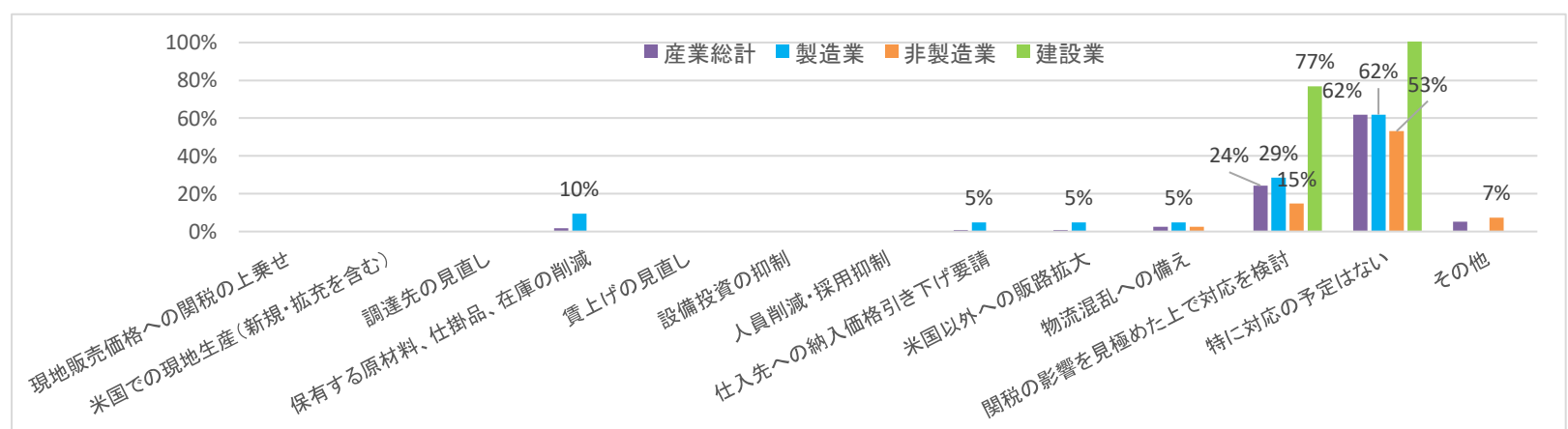
- ▶ 産業総計では、「特に対応の予定はない」が最も多く、次いで「関税の影響を見極めた上で対応を検討」の回答が多く、トランプ政権による関税の発動を踏まえた対応策について、現時点で具体的な方針が定まっていなかったことがうかがえる。
- ▶ 製造業では、「現地販売価格への関税の上乗せ」や「米国での現地生産（新規・拡充を含む）」、「調達先の見直し」の回答が特に多い。

【米国内での生産または販売または米国内での生産・販売のため米国外からの調達がある企業】



※建設業の回答極少のため除く

【米国内での生産・販売・調達が無い企業】



- ▶ 米国内での生産または販売または米国内での生産・販売のため米国外からの調達がある企業では、「現地販売価格への関税の上乗せ」、「米国での現地生産（新規・拡充を含む）」、「調達先の見直し」といった回答が多い。特に製造業では「現地販売価格への関税の上乗せ」、非製造業では、「米国以外への販路拡大」の回答が他の業種と比べ多い。
- ▶ 米国での生産・販売・調達が無い企業では、「特に対応の予定はない」との回答が多い。

(3) トランプ政権による追加関税について、政府に対する要望（複数回答）

	産業総計	製造業	非製造業	建設業
外交交渉	65%	74%	59%	67%
追加関税についての情報提供	22%	36%	14%	27%
資金繰り支援	6%	5%	8%	0%
生産性向上の支援	8%	11%	7%	7%
労務費・原材料等の納入価格への価格転嫁の支援	17%	20%	17%	7%
景気刺激策（補正予算等）	21%	24%	20%	20%
日銀の追加利上げの見送り	8%	11%	5%	13%
日本側の関税・非関税障壁の見直し	10%	15%	8%	7%
米国に対する報復措置	3%	2%	3%	7%
その他	2%	2%	2%	0%

- ▶ 産業総計では、「外交交渉」の回答が6割超と最も多い。次いで「追加関税についての情報提供」、「景気刺激策（補正予算等）」といった、きめ細やかな対応を求める回答が多い結果となった。
- ▶ 製造業では、「追加関税についての情報提供」や「日本側の関税・非関税障壁の見直し」との回答が多い。

(4) 日銀の追加利上げについての想定（一つのみ選択）

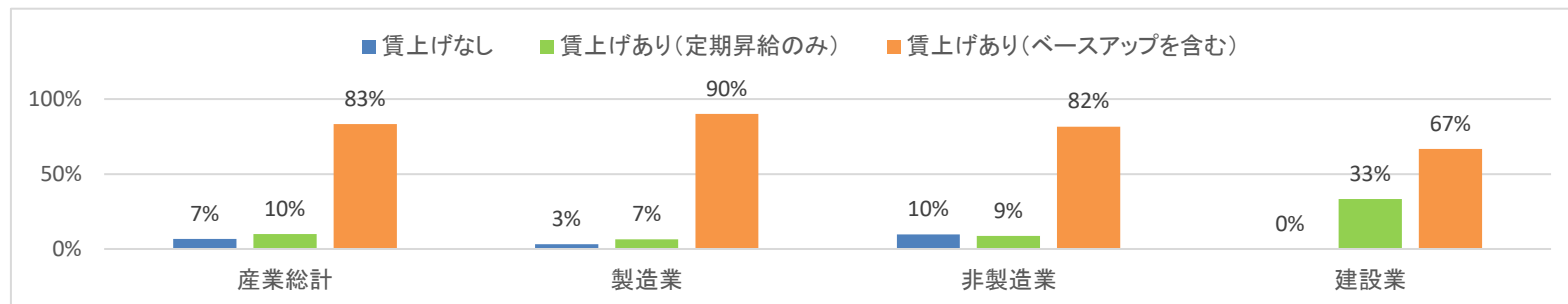
	産業総計	製造業	非製造業	建設業
年内に0.25%程度の追加利上げ	48%	56%	42%	55%
年内に0.5%程度の追加利上げ	13%	10%	14%	9%
年内に0.75%程度ないしそれ以上の追加利上げ	1%	0%	1%	0%
利上げは来年以降に先送りされる	34%	29%	36%	36%
政策金利は引下げに転じる	1%	0%	2%	0%
その他	4%	4%	4%	0%

- ▶ 産業総計では、「年内に0.25%程度の追加利上げ」を想定する企業が半数近くを占め、最も多い。一方で、「利上げは来年以降に先送りにされる」との回答は3割程度あり、多くの企業は日銀の追加利上げは年内に1回あるかないかとみているものとうかがえる。

フォーカス⑦

2025年春闘の妥結状況（もしくは見込み）について

(1) 正社員の賃上げ（ベースアップ＋定期昇給）の状況について（回答企業：179社）



- ▶ 産業総計で、「賃上げあり(ベースアップを含む)」との回答が8割超と最も多い。
- ▶ 業種別でも、全業種で「賃上げあり(ベースアップを含む)」が最も多い。

(2) 正社員の賃上げ率の状況について

	2.0%未満	2.0～2.5%	2.5～3.0%	3.0～3.5%	3.5～4.0%	4.0～4.5%	4.5～5.0%	5.0～5.5%	5.5～6.0%	6.0～6.5%	6.5～7.0%	7.0～7.5%	7.5～8.0%	8.0～8.5%	8.5～9.0%	9.0～9.5%	9.5～10.0%	10.0%以上		前年	今年
業種																					
産業総計 (154社)	5%	8%	8%	11%	9%	6%	10%	11%	10%	7%	6%	2%	2%	3%	0%	0%	0%	2%	⇒	31%	43%
製造業 (55社)	2%	5%	7%	9%	11%	0%	9%	22%	16%	9%	9%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	⇒	42%	56%
非製造業 (84社)	6%	10%	7%	12%	8%	10%	11%	6%	7%	5%	4%	4%	4%	5%	0%	0%	0%	4%			
建設業 (15社)	13%	7%	13%	13%	7%	13%	13%	0%	0%	13%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
資本金																					
1億円未満 (26社)	4%	12%	12%	12%	15%	8%	12%	8%	8%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%	⇒	12%	28%
1～10億円未満 (46社)	9%	7%	13%	7%	7%	7%	7%	15%	11%	9%	7%	0%	2%	2%	0%	0%	0%	0%			
10億円以上 (79社)	3%	6%	4%	14%	9%	5%	13%	10%	10%	6%	8%	4%	3%	4%	0%	0%	0%	3%	⇒	35%	48%

(参考)加重平均 産業総計:4.64% 製造業:4.76% 非製造業:4.68% 建設業:3.92% 1億円未満:4.19% 1～10億円未満:4.46% 10億円以上:4.96%

上記(2)のうち、ベースアップ分の賃上げ率について

	2.0%未満	2.0～2.5%	2.5～3.0%	3.0～3.5%	3.5～4.0%	4.0～4.5%	4.5～5.0%	5.0～5.5%	5.5～6.0%	6.0～6.5%	6.5～7.0%	7.0～7.5%	7.5～8.0%	8.0～8.5%	8.5～9.0%	9.0～9.5%	9.5～10.0%	10.0%以上
業種																		
産業総計 (142社)	23%	13%	11%	13%	12%	8%	10%	1%	2%	2%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	1%
製造業 (49社)	20%	8%	8%	16%	16%	16%	6%	4%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
非製造業 (80社)	23%	16%	14%	13%	8%	4%	13%	0%	4%	0%	3%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	3%
建設業 (13社)	38%	15%	0%	8%	23%	0%	8%	0%	0%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
資本金																		
1億円未満 (23社)	17%	22%	4%	22%	13%	9%	4%	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%
1～10億円未満 (43社)	26%	14%	19%	9%	9%	2%	12%	0%	2%	2%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
10億円以上 (74社)	22%	11%	8%	14%	14%	11%	11%	3%	3%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	0%

(参考)加重平均 産業総計:3.37% 製造業:3.36% 非製造業:3.43% 建設業:2.98% 1億円未満:3.40% 1～10億円未満:3.25% 10億円以上:3.47%

- ▶ 産業総計では、「2.0～7.0%」の範囲で回答にばらつきがあり、加重平均では4.64%の賃上げ率となった。そのうち、ベースアップ分の賃上げ率は、「2.0%未満」が最も多く、「2.0～5.0%」の範囲で同程度の回答であり、加重平均では3.37%となった。また、「5.0%以上」を回答した割合は前年の31%から今年は43%となっている。
- ▶ 資本金別では、1億円未満の企業では、「6.5～10.0%」の回答はゼロである一方、10億円以上の企業では同19%と乖離がある。
- ▶ また、「5.0%以上」を回答した割合は、1億円未満の企業は前年12%から今年28%と倍以上に増加している。10億円以上の企業は前年35%から今年48%に増加している。

(4) 正社員の賃上げを実施した理由(複数回答)

		業績が好調・改善 しているため実施	業績の改善は見られないが 人材確保等のため実施	生産性の改善が 見られるため実施	その他
業 種	産業総計	29%	48%	8%	15%
	製造業	26%	52%	7%	14%
	非製造業	31%	44%	9%	15%
	建設業	20%	60%	10%	10%
資 本 金	1億円未満	36%	50%	7%	7%
	1～10億円未満	25%	60%	4%	10%
	10億円以上	29%	42%	11%	19%

- ▶ 正社員の賃上げを実施した理由については、産業総計では「業績の改善は見られないが人材確保等のため実施」の回答が5割程度と最も多い。「生産性の改善が見られるため実施」との回答は1割程度にとどまっている。
- ▶ 業種別では、非製造業で「業績が好調・改善しているため実施」との回答が他の業種と比べ多い。
- ▶ 資本金別では、10億円未満の企業では「業績の改善は見られないが人材確保等のため実施」の回答が5割以上を占めているのに対し、10億円以上の企業では42%と、防衛的賃上げの実施に差が生じている。
- ▶ 「その他」としては、全体的に物価上昇への対応や人的投資といった回答が多い。

<参考①> 企業等の主な声

【業種別の声】

<輸送機械>

- ・販売は比較的堅調であるが、米国関税や為替動向が不透明で、収益的にはやや悪化懸念がある。
- ・年初以降、円高基調が続いており、その影響は出つつある。
- ・従来からアメリカでも生産しているが、トランプ関税の影響によっては、海外工場の生産を一部アメリカに移すことも検討する。
- ・原材料仕入れにおけるトランプ関税の影響は現状把握しきれていない。

<自動車部品>

- ・トランプ政権の影響は26/3期の業績予想には未織込み。影響が生じる場合、費用低減・価格転嫁などの対応力強化を推進し、業績影響の最小化を図る。
- ・懸念材料は関税影響による世界経済・自動車市場の減速、中国市場での日系車両メーカーの苦戦。
- ・トランプ関税への対応としては、仕入先も含めて現在支払っている関税額の把握を実施した上で、顧客と価格交渉を実施する。

<電子部品>

- ・半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場においては、依然として力強さに欠ける水準で需要が推移しており、サプライヤー間の価格競争が続く。
- ・サーバー市場においては、生成 AI 関連を中心とした成長領域は好調に推移した。
- ・自動車業界の排気系部品市場は、中国国内の景気減速及び世界的な景気停滞もあり、グローバルでの自動車生産台数の伸びは鈍化している。

<工作機械>

- ・米国に生産拠点は無く、日本で生産して米国へ輸出しているため、関税負担を価格転嫁する考え。
- ・米国の輸入関税の引き下げ、金利引き下げを期待。

<鉄鋼>

- ・米国トランプ政権による関税政策の動向が現時点では見通せないなか、国内外の多方面の顧客に供給していることから間接影響は甚大であり、こうした広範なサプライチェーン全体への影響を定量的に把握することは現段階では困難な状況。
- ・25年4～6月期売上における影響は軽微と想定も先行き不透明。
- ・懸念は原材料価格変動、為替変動、足元は米国通商政策の動向等

<繊維>

- ・衣料用途は国内向けは総じて堅調に推移してきたが、足元の荷動きはやや鈍い。海外向けは欧州市況低迷は継続していることに加え、トランプ関税で米州向けも先行き不透明。
- ・産業用途は、自動車関連はトランプ関税で国内生産の先行きは不透明。中国での日系メーカー不振継続や欧州市況悪化もあり低調。
- ・トランプ関税の業績への影響という意味では、直接的な影響だけでなく、景況感の悪化など間接的な影響の方が大きいことも危惧される。

<食品>

- ・トランプ政権になり、直接的な影響はないが、高関税が長引けば、不景気で消費が落ち込み、売上が落ち込む。

<運輸>

- ・トランプ関税の影響による日本からの輸出、また第三国からアメリカへの輸出に影響がでることを懸念している。

<不動産>

- ・建築工事のコストアップについては警戒を強めているが、現時点では具体的な影響額を把握することは難しいと考えている。
- ・関税の影響を大きく受ける業界(車業界)発注の計画に、延期や見直し等の影響が出ている。

【地域別の声】

＜岐阜県＞

- ・補助金の採択率が低下しており、活用が難しくなっている。（刃物・金属製品）
- ・補助金等の採択がなかなかされず、設備投資（専用機）に費用がかかる。（刃物・金属製品）
- ・資材価格が高騰している。（窯業・土石製品）
- ・外装タイルは非常に悪い（窯業・土石製品）
- ・最近の米価、ガソリン代の上昇等生活密着コストの上昇により、消費者の節約志向の高まりを強く実感している。その下振れ圧力を上回る付加価値創造が必要とされる。（食料品）
- ・物価の高騰により燃料や資材などの購入価格が高くなっている。（運輸業）
- ・仕入価格、エネルギーコスト、人件費が増加し、厳しい経営環境が続いている。（サービス業）
- ・求人難はなかなか解消せず、現状維持がやっと。将来的には人員不足が心配。（出版・印刷）

＜静岡県＞

- ・トランプ関税について、完成車メーカーのOEM毎に影響度の違いがあるものの、Tier 1メーカーは、OEMの動向を踏まえ海外拠点を含めた対応を検討。Tier2以下では、現状具体的な影響は見通せず、受注減少、コスト削減要請等を懸念している状況。（輸送用機械部品）
- ・伊豆地方主要旅館において、GW期間の宿泊人員は前年度からほぼ横ばいとなった模様。宿泊人員が前年度から縮小した先では、日並びの悪さや、物価高騰による旅行マインドの低下などを理由に挙げている。（宿泊・観光）
- ・ツナ缶などの水産加工品やワサビは、関税率が高い中国やタイで生産しているものがあり、影響が大きい。一方、中国からの輸入品が減ることで、新たな商機も生まれている模様。（食品）
- ・（懸念材料）物価高やエネルギー価格の高止まり、急激な為替変動、海外情勢の先行き懸念、米国トランプ政権の関税引上げ政策による影響、先行きの不透明感を受けた設備投資控え、住宅業における法改正前の駆け込み需要からの反動減。

＜愛知県＞

- ・米国の追加関税やそれに伴う不透明感などが、景気を一定程度下押しする見通し。
- ・米国の関税政策の行方を中心に不確定要素が多いことが懸念材料。

＜三重県＞

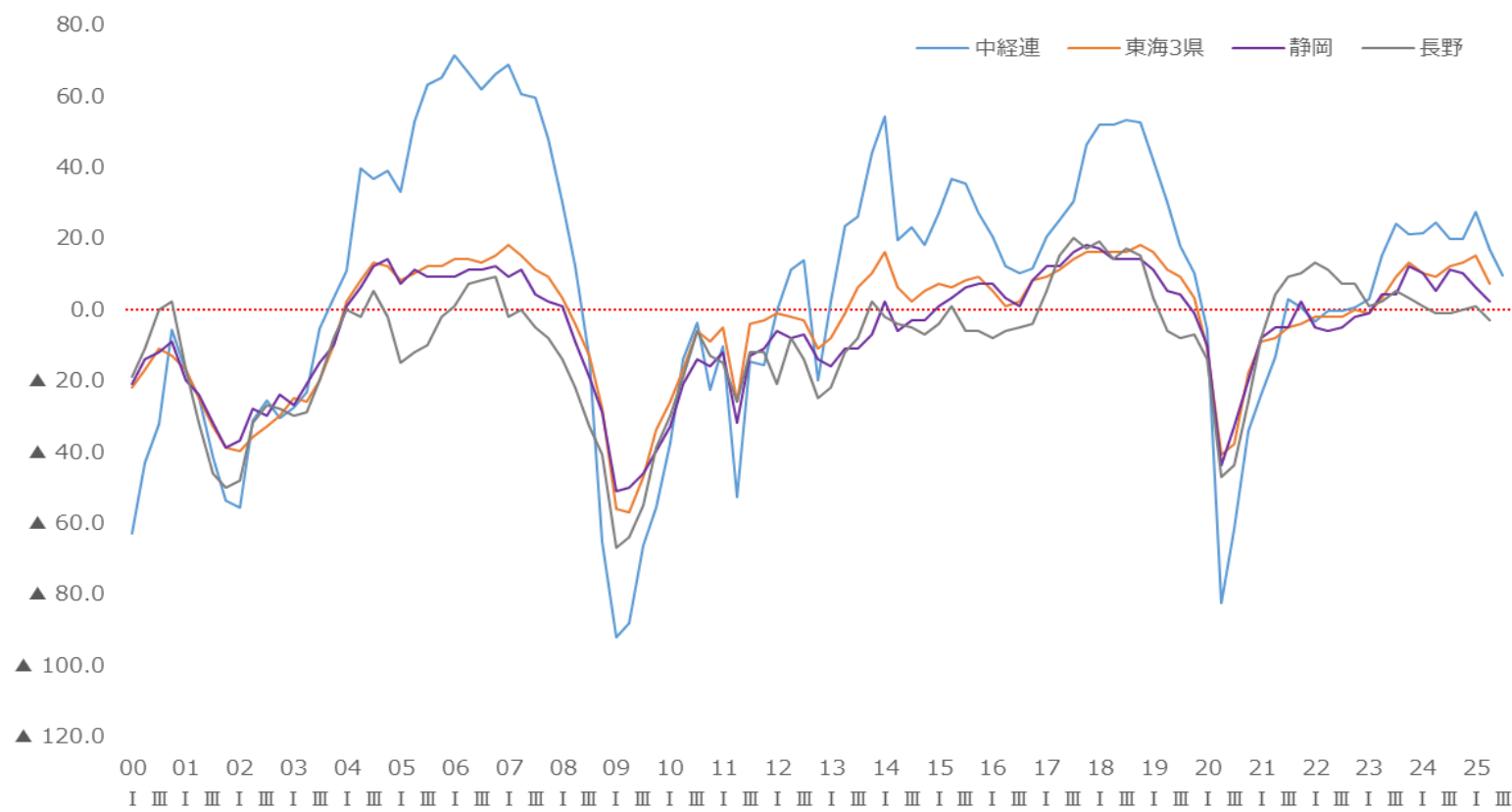
- ・全体の景況感については、足踏みとなっている。
- ・生産は一部で持ち直しも均してみれば足踏み状態。賃上げは高水準。雇用、個人消費は持ち直しの動き。
- ・大まかな方向感については、不透明感漂い、足踏み状態が続く。
- ・米国の関税措置等に伴う世界経済情勢への影響懸念もあり、製造業を中心に先行き不透明感が強まる。個人消費は所得環境改善による持ち直し期待もあり、非製造業の景況感は概ね堅調だが、情勢変化に伴う物価上昇の行方や内外の政策動向による影響等に留意する必要がある。

<参考②> 時系列データ

		2024年			2025年	
		Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)
中部圏の景況感						
景況判断(D. I.)	産業総計	24.4	19.6	19.8	27.3	16.6
	製造業	15.8	4.6	12.5	16.4	9.5
	非製造業	28.4	25.8	22.0	34.3	19.2
	建設業	28.6	35.7	30.0	25.0	26.7
業績判断(D. I.)	産業総計	17.7	20.3	21.1	24.9	24.1
	製造業	3.1	4.6	12.1	22.1	12.9
	非製造業	25.6	30.1	24.6	26.6	30.9
	建設業	21.5	13.3	30.0	25.0	20.0
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	1.2	1.2	-0.5	1.2	-4.6
	製造業	0.0	-1.5	0.0	-6.0	-8.1
	非製造業	2.1	3.0	-0.9	6.5	-3.0
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械設備水準判断(D. I.)		-12.7	-9.2	-9.2	-8.9	-13.1
雇用判断(D. I.)	産業総計	45.7	45.5	49.0	48.9	46.1
	製造業	23.5	23.0	20.0	22.3	19.4
	非製造業	58.6	58.0	63.8	64.4	60.0
	建設業	46.1	50.0	57.9	62.5	60.0
仕入価格判断(D. I.)	産業総計	76.9	72.6	70.7	74.7	73.7
販売価格判断(D. I.)	産業総計	38.6	40.8	40.5	45.4	45.7
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	0%	1%	1%	0%	0%
	緩やかに拡大	31%	34%	33%	37%	19%
	概ね横ばい	55%	51%	55%	51%	57%
	緩やかに後退	12%	12%	10%	9%	22%
	後退	2%	1%	1%	2%	3%
	大きく後退	1%	0%	0%	1%	0%
	-2%未満	2%	4%	7%	3%	4%
GDP見通し	-2%~-1%未満	2%	4%	4%	3%	6%
	-1%~0%未満	5%	7%	6%	5%	9%
	0%~1%未満	42%	41%	43%	34%	44%
	1%~2%未満	40%	37%	35%	48%	35%
	2%~3%未満	6%	5%	6%	6%	2%
	3%~4%未満	2%	2%	1%	1%	0%
	4%以上	0%	0%	0%	0%	0%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
120円未満		1%	1%	1%	0%	1%
	120~125円未満	1%	1%	0%	0%	1%
	125~130円未満	1%	0%	1%	0%	0%
	130~135円未満	3%	1%	2%	1%	3%
	135~140円未満	6%	5%	4%	1%	6%
	140~145円未満	20%	17%	31%	10%	40%
	145~150円未満	37%	30%	41%	37%	39%
	150~155円未満	24%	19%	19%	42%	8%
	155~160円未満(2024年Ⅱ期まで155円以上)	6%	24%	1%	8%	1%
	160円以上(2024年Ⅲ期より追加)	-	2%	0%	1%	0%
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		146.3	149.1	145.9	149.8	144.4
	妥当な水準	131.2	134.2	134.3	137.7	136.6
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	13%	13%	9%	13%	10%
	横ばい	76%	69%	64%	58%	80%
	減少	11%	19%	27%	28%	10%
米国	増加	14%	16%	13%	18%	9%
	横ばい	72%	70%	65%	68%	76%
	減少	14%	14%	21%	14%	15%
EU	増加	5%	9%	7%	8%	6%
	横ばい	72%	72%	73%	78%	82%
	減少	23%	19%	20%	15%	12%
アジア(除く中国)	増加	14%	18%	11%	14%	18%
	横ばい	72%	58%	65%	64%	70%
	減少	14%	24%	25%	22%	11%
中国	増加	9%	10%	4%	4%	7%
	横ばい	44%	48%	44%	52%	63%
	減少	46%	43%	53%	44%	30%
原油価格について(フォーカス④)						
業績予想の前提(通関(CIF)) 単純平均値(\$)		90.7	88.9	89.5	83.5	80.6

<参考③> 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における 景況判断D.I.の長期推移

図表 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移(全規模・全産業)



(資料) 本会アンケート調査
 日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観結果 時系列データ 判断項目データ」(2025年4月1日)
 日本銀行 静岡支店「短観長期時系列データ 業況判断D.I.」(2025年4月1日)
 日本銀行 松本支店「短観 長期時系列データ 判断項目」(2025年4月1日)

(注1) 本会アンケート調査と日本銀行各支店「短期経済観測調査(短観)」は調査対象企業が異なる。
 (注2) 日本銀行短観調査は、定期的な調査対象企業の見直し等によりデータの不連続が生じる。
 調査対象企業の見直しを行なった際は、新旧両ベースの計数が存在するが、時系列データにおいては、原則として旧ベースの計数。